

CSR Report

リンテックグループCSRレポート2013

社是

至誠と創造

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。
これは、私たちの“あるべき姿”です。

「至誠」とは、どうすれば役に立ち喜ばれるかを考え、
すべての仕事に真心を込めて取り組むことです。

「創造」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を求めて
常に工夫と改善に取り組むことです。

あらゆるステークホルダーに誠実であること、
革新の気概を持って新たな挑戦を繰り返していくことが、
“ものづくり”の会社としての原点です。

“すべては「至誠」に始まり「創造」につながる”

私たちリンテックの変わらぬ姿勢であり、
持続的成長を支える原動力です。



編集方針


本レポートは、リンテックグループの社会的責任に関する活動のうち、主に非財務情報について報告しています。すべてのステークホルダー*に分かりやすく伝えることを目指し、概要や特集のページを増やす一方、「企業統治」「社会性報告」「環境報告」の 카테고리ではそれぞれ主な活動を抜粋して紹介しています。特集では「本業を通じたCSRの実践」として、環境負荷低減に向けた製品の開発、製造について紹介しました。今回取り上げた活動は、リンテックグループが以前から取り組んできたものですが、継続した取り組みが成果を上げた事例として、改めて掲載しています。

本レポートの報告内容は、ステークホルダーとリンテックグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択して掲載しています。より詳細な情報はCSRサイトで報告していますので、合わせてご覧ください。

* ステークホルダー：組織体に対する利害関係者。具体的には、消費者(顧客)、従業員、株主、債権者、取引先、地域社会、行政機関など。

CSR情報を開示する主なメディア

	CSRレポート(冊子/PDF版) リンテックグループのCSR活動を、分かりやすく掲載
	CSRサイト リンテックグループのCSR活動をより幅広く、より詳細に掲載 http://www.liintec.co.jp/csr/

 このアイコンがある項目は、関連する情報を当社CSRサイトで公開しています。ページの下の注釈スペースに、CSRサイトで公開している項目をまとめています。

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRI「サステナビリティ レポートガイドライン第3.1版」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
ISO26000(社会的責任に関する手引)

対象期間

原則2012年4月1日～2013年3月31日を対象としていますが、具体的な取り組み事例の一部には2013年6月までの内容を含んでいます。

なお、海外グループ会社10社の環境パフォーマンスデータについては、2012年1月1日～2012年12月31日を対象期間としています。

INDEX

- 01 編集方針
- 02 リンテックグループの概要
- 04 トップメッセージ
- 06 リンテックのCSR

特集

- 08 本業を通じたCSRの実践
次の世代のために今できることを
環境に配慮した“ものづくり”

- 12 CSR活動テーマと目標・実績

企業統治

- 14 至誠のために

社会性報告

- 16 お客様のために
- 17 お取引先との協働
- 18 従業員とともに
(人権・雇用・人材育成/安全防災)
- 23 地域社会とともに
- 24 コミュニケーション

環境報告

- 25 環境マネジメント
- 26 地球温暖化防止
- 28 廃棄物・
用水使用量の削減
- 29 環境負荷化学物質の削減
- 30 海外グループ会社10社の
環境保全活動
- 32 リンテックと環境のかかわり
- 33 第三者意見

発行年月
前回発行年月 2012年8月
今回発行年月 2013年8月
次回発行予定 2014年8月

リンテックグループ一丸となって CSRを進めます。

リンテックグループ全従業員がステークホルダーの声にこたえ、
よりよい社会を実現するために、さまざまなCSR活動を行っています。

ヨーロッパ

リンテック・ヨーロッパ社

—ハンガリー事務所

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ (ヨーロッパ)社

—イスラエル事務所

アジア

琳得科(蘇州)科技有限公司 ■

—北京分公司

—上海分公司

—深圳分公司

琳得科(天津)実業有限公司 ■

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ(上海)社

—蘇州分公司

—天津分公司

—深圳分公司

—成都分公司

マディコ社 蘇州事務所

リンテック株式会社 上海事務所

リンテック・スペシャルティ・フィルムズ (台湾)社

リンテック・ハイテック台湾社

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ (台湾)社

—新竹事務所

リンテック・コリア社 ■

リンテック・スペシャルティ・フィルムズ (韓国)社

リンテック・アドバンスド・テクノロジーズ (韓国)社

リンテック・インドネシア社 ■

リンテック・シンガポール社 ■

—ハノイ事務所

■ ISO14001認証取得拠点

会社概要 (2013年3月31日現在)

社 名 リンテック株式会社
(英文: LINTEC Corporation)

本 社 所 在 地 〒173-0001 東京都板橋区本町23-23

ホ ー ム ペ ー ジ <http://www.lintec.co.jp/>

設 立 1934年10月

資 本 金 232億円

上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部(証券コード:7966)

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

代 表 者 代表取締役社長/社長執行役員
大内 昭彦

従 業 員 数 連結: 4,270人 単体: 2,552人

事 業 所 営業拠点: 東京、札幌、仙台、北陸(富山県)、
静岡、名古屋、大阪、広島、
四国(愛媛県)、福岡、熊本

生産拠点: 吾妻(群馬県)、熊谷(埼玉県)、
伊奈(埼玉県)、千葉(千葉県)、
龍野、新宮(兵庫県)、小松島(徳島県)、
三島、土居、新居浜(愛媛県)

研究開発拠点: 研究所(埼玉県)

海外事務所: 上海(中国)

事 業 内 容 粘・接着製品(シール・ラベル用粘着紙・粘
着フィルム、マーキングフィルム、ウインドー
フィルム、半導体関連テープ、光学機能性
フィルム、ヘルスケア関連製品など)、特殊
紙(カラー封筒用紙・色画用紙、特殊機能
紙など)、加工材(剝離紙、剝離フィルム、合
成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程
紙など)、粘着関連機器(ラベル印刷機、ラ
ベリングマシン、半導体関連装置など)の
開発・製造・販売

売 上 高(2012年度) 連結: 1,908億円 単体: 1,557億円

営 業 利 益(2012年度) 連結: 106億円 単体: 62億円

日本

リンテック株式会社

本社 ■
飯田橋オフィス

〔支店〕

札幌支店 仙台支店 北陸支店
静岡支店 名古屋支店 大阪支店
広島支店 四国支店 福岡支店
熊本事務所

〔工場・研究所〕

吾妻工場 ■ 熊谷工場 ■ 千葉工場 ■
龍野工場 ■ 新宮事業所 ■
新宮事業所龍野事務所 ■
小松島工場 ■ 三島工場 ■ 土居加工工場 ■
新居浜加工所 ■ 伊奈テクノロジーセンター ■
研究所 ■

リンテックコマース株式会社

リンテックサインシステム株式会社

富士ライト株式会社

株式会社レンリ

リンテックサービス株式会社

リンテックカスタマーサービス株式会社

プリンテック株式会社

東京リンテック加工株式会社 ■

大阪リンテック加工株式会社

アメリカ

リンテック USA ホールディング社

マディコ社 ■

—マディコ・ウインドーフィルムズ部門

—マディコウエスト事務所

—マディコサウスウエスト事務所

—マディコミッドアメリカ事務所

—マディコサウステキサス事務所

—マディコサウスイースト事務所

—マディコフロリダ事務所

—マディコノースイースト事務所

リンテック・オブ・アメリカ社

—シカゴ事務所

—ダラス事務所

—ボストン R&D センター

リンテック・アドバンス・テクノロジーズ(フィリピン)社

リンテック・フィリピン(ベザ)社

リンテック・タイランド社

リンテック・バンコク社

リンテック・ベトナム社

リンテック・インドシア社

リンテック・インダストリーズ (マレーシア)社 ■

リンテック・インダストリーズ (サラワク)社 ■

リンテック・アドバンス・テクノロジーズ (マレーシア)社

—クアラルンプール事務所

—ペナン事務所

対象範囲とその表記

本文中の報告対象範囲を以下のように整理し、表記しています。

また、報告対象外の拠点については本文中の末尾に記載することで、報告対象を明確にしています。

企業統治 社会性報告

〔リンテック〕：リンテック(株)

〔リンテックグループ〕：リンテック(株)および国内・海外グループ会社

環境報告

〔リンテック〕：リンテック(株)の本社、吾妻工場、熊谷工場、千葉工場、龍野工場、新宮事業所、小松島工場、三島工場、土居加工工場、新居浜加工所、伊奈テクノロジーセンター、研究所および東京リンテック加工(株)

〔リンテックグループ〕：上記および海外グループ会社10社*

* 海外グループ会社10社

琳得科(蘇州)科技有限公司、琳得科(天津)実業有限公司、リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(台湾)社、リンテック・コリア社、リンテック・スペシャリティーズ・フィルムズ(韓国)社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社、リンテック・インダストリーズ(サラワク)社、リンテック・シンガポール社、マディコ社

〔全リンテックグループ〕：リンテック(株)および国内・海外グループ会社



Top Message

**「至誠」が守りならば、「創造」は攻め。
この二つの精神がCSR活動でも大切です。**

私は2004年の社長就任以来、企業の社会的責任(CSR)を経営の基本としてとらえ、社内への浸透を図ってきました。なぜなら、たとえどんなに時代が変化しようとも、社会からの信頼を得ることなくして、企業としての持続的な成長はありえないと考えているからです。最近では、CSR活動に対する従業員の意識も高まりつつあり、確かな手ごたえを感じています。

当社では、「至誠と創造」を社是に掲げ事業を行っています。この二つの言葉は社是であるとともに、当社のCSR精神そのものです。すべての仕事に真心を込めて取り組む「至誠」とは、法令遵守はもちろんのこと倫理や道徳を意識した活動を徹底し、その意識を醸成していくこと。常に工夫と改善に取り組む「創造」とは、自らがCSRにかかわる課題を見付け出し、独自の技術や知識を生かしながら率先して解決に取り組んでいくことです。また、この二つは「守り」と「攻め」という言葉にも置き換えられ、両者をバランスよく進めていくことが当社のCSRにおける基本姿勢です。

当社のCSRを推進するため、中期経営計画「LINTEC Innovation Plan III(LIP-III)」では重点テーマである「グローバ

ル経営の強化」の一環として「CSR経営を根幹に置いた企業活動の推進」に取り組んでおり、そのための体制づくりにも一層力を注いでいます。その一つが「CSR懇談会」です。毎日の業務の中でCSRを実践していくためには、従業員どうして日ごろから社会的な課題について話し合う風土づくりが大切です。また、CSR活動では組織横断的な発想が重要であり、事業や部門の枠を超えた連携が欠かせません。そこで当社では現在、このようなコミュニケーションの場として「CSR懇談会」を実施しており、まずは国内から進め、海外のグループ会社にも広げていきたいと考えています。

海外事業の拡大とともに、経営の基本姿勢であるCSRのグローバル化を進めていきます。

当社では、中期経営計画で海外売上高比率40%を目標として掲げ、海外事業のさらなる拡大を目指しています。そのため経営の基本姿勢であるCSRについても、グローバル化を進めなければなりません。2011年4月に「国連グローバル・コンパクト」に参加した理由も、人権や労働、環境といったグローバルでの課題に対し、当社も正面から向き合っていくべきだと思い至ったためです。

私たちのCSR活動は、
社是「至誠と創造」の実践にほかなりません。
社会から信頼される会社であり続けるために、
世界中の従業員と力を合わせて取り組んでいきます。

リンテック株式会社 代表取締役社長 社長執行役員

大内 昭彦

また人材、そしてその育成についても、多様な個性を尊重するグローバルな発想が大切になると考えています。

私は、海外の事業拠点を訪れる際、なるべく多くの現地従業員と話をするようにしていますが、そのたびに世界にはさまざまな価値観があることを実感しています。こういった価値観の広がり大切にすることで、従業員にとって快適な職場に、そして当社にとってもアイデアの宝庫になりえるのではないかと考えています。女性がさらに活躍できる制度の充実なども含め、誰もがやりがいを持って働ける環境づくりを世界的な視点で進めていきます。

さらに、お取引先との関係もグローバル化しています。CSR活動は自社だけでは成り立ちませんが、お取引先とともにCSR活動を進めていくために、CSR説明会やCSRアンケート調査の実施などを計画しています。

環境保全のグローバルな取り組みとしては、ISO14001のグローバル統合認証の取得を推進しています。2012年度も新たに海外グループ会社2社を統合し、認証取得は国内外合わせて19サイトになりました。CO₂削減に向けた環境目標についても、2013年度は単年度目標を、2014年度からは新中期経営計画における中期目標を開示していきたいと考えています。

従業員一人ひとりの力を合わせてCSR活動を進め、持続的な成長を目指していきます。

グローバルなCSR活動を推進するとともに、安全で安心して働ける職場づくりなどの基本的な取り組みも、より一層充実させていきます。例えば、当社グループでは安全防災や健康管理のために、国内外の生産拠点や研究所を私が直接確認する「トップパトロール」を継続的に実施しています。2012年度は14か国、24か所を回りました。私は生産の現場を訪れるトップパトロールを毎年大変楽しみにしています。各職場に行き確認することで現場の意識も高まり、「労働災害ゼロ」への意識も徹底され、整理整頓など5Sへの取り組みも大きく向上したと実感しています。そして何よりも、従業員たちの生き生きとした姿を見ることは、経営者として最大の励みになります。従業員の声をCSR経営に生かすことにつながるこの活動を、今後もぜひ続けていきたいと思っています。

リンテックグループと社会が共に持続可能であり続けるためには、すべての従業員が自分のこととして社会的課題をとらえ、主体的に行動していくことが重要です。しかし、そのためには、まず従業員のだれもが安心して、やりがいを持って仕事に取り組み、家族とともに豊かな生活を過ごせることが必要だと考えます。リンテックグループ全従業員とともに社は「至誠と創造」の精神を共有し、一丸となってCSR活動に取り組める環境づくりに、これからも全力を注いでいきます。

社是「至誠と創造」が リンテックのCSRの根幹

リンテックグループのCSRの根幹は、社是「至誠と創造」にあります。
すべての従業員が社是のもとCSR活動に取り組んでいます。
ここでは、リンテックグループのCSR活動を支える基本姿勢や推進体制をご紹介します。

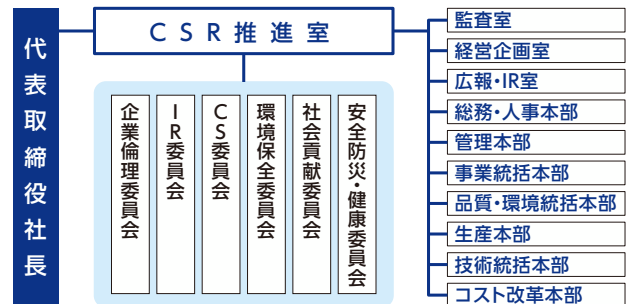
CSRの基本姿勢

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」のもと、六つの基本姿勢に沿って取り組みを進めています。

企業倫理・コンプライアンスの徹底	安全防災・健康の確保
CS(お客様満足)の向上	社会貢献
環境への配慮	株主・投資家重視の経営

CSR推進体制

リンテックでは、CSRの六つの基本姿勢に沿ってCSR活動を推進しています。CSR推進室は、社長直轄の組織とし、全社での高い倫理観の育成とCSRの浸透、およびCSR六委員会の活動支援を行っています。六委員会は組織横断的のメンバーで構成され、各委員会に推進担当役員を配することで、経営の立場から責任を持って活動をリードしています。



2013年4月1日現在

リンテックグループ行動規範

●行動規範

企業活動の根幹は「コンプライアンス(法令遵守)」であり、リンテックグループの国内外における企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」を遵守する。

- 私たちリンテックグループの役員・従業員等は、
- 常に、社会に貢献できる製品とサービスを提供します。
 - すべての取引先との間で、自由な競争原理に基づく、公正・透明な取引を行います。
 - すべての企業活動において、国内・外の法規を遵守するとともに、高い倫理感を持って自らを律します。
 - 株主・投資家・取引先・地域社会・従業員等、当社の企業活動にかかわるすべての人々との関係を重んじます。
 - 地球環境問題を重要な経営課題と位置づけ、環境への負荷の抑制・削減へ積極的に取り組みます。
 - 良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
 - 政治・行政とは、公正で透明な関係を維持します。
 - 反社会的勢力は排除します。
 - 企業活動に伴い接待・贈答が必要な場合には、社会的常識の範囲内で節度を持って行います。
 - 企業情報を適正に管理し、適時・適正に開示します。
 - 知的財産権の管理に万全を期すとともに、他社の知的財産権を尊重し、これを侵害しません。
 - 役員・従業員一人ひとりの人権と人格を尊重し、公正に処遇し、職場環境の維持に努めます。

2003年1月制定
2011年4月改定

リンテックのCSRとステークホルダー

リンテックグループの事業は、多くのステークホルダーからご支持いただき成り立っています。事業と社会の両方が持続可能であるためには、グローバルに広がるさまざまなステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、リンテックグループのCSR活動に生かしていくことが必要です。2011年4月の「国連グローバル・コンパクト」への参加から2年がたち、社会的責任に関する国際規格ISO26000も参考にしながら、より一層CSR経営を推進していきます。

お客様からの期待にこたえ、信頼いただくために、製品の安定供給および品質管理とサービスの向上を図ります。

企業活動と地球環境の調和を目指し、環境負荷の低減に努めます。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

- **人権**
原則 1：人権擁護の支持と尊重
原則 2：人権侵害への非加担
- **労働基準**
原則 3：組合結成と団体交渉権の実効化
原則 4：強制労働の排除
原則 5：児童労働の実効的な排除
原則 6：雇用と職業の差別撤廃
- **環境**
原則 7：環境問題の予防的アプローチ
原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ
原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
- **腐敗防止**
原則10：強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

ISO26000 社会的責任の7つの中核主題

組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
------	----	------	----	---------	-------	-----------------------

Close Up

リンテックのCSRを推進する社内ステークホルダー・ダイアログ(対話)の実施

リンテックグループでは、グループ内でCSRへの考え方を共有するため、CSR推進室がアジア地区の海外グループ会社12社と欧米の5社を対象に、CSR説明会を実施しました(2011年11月～2012年6月)。このCSR説明会により、グローバルにおい

ても「社是を根幹に置いたCSR」の共通理解が進みました。2012年度はさらに一歩前進させ、リンテックが事業を通じて社会的課題にどうこたえるかという「攻めのCSR」について、部署横断的に従業員どうしが検討するダイアログを開催しました。

参加者からの意見

- リンテックグループが本業を通じて社会的課題を解決するためには、収益を上げる「ビジネスモデル」にする必要がある。現在すでに幾つかのソーシャルイノベーションのアイデアはあるが、そこから利益化へつなげられるかが課題であり、挑戦していくべきことだと思っている。
- 海外の低所得層を市場としたBOPビジネス*は、国内消費が飽和している中では可能性を検討する価値があると感じた。既存製品であっても、市場が異なれば社会的課題を解決しうる可能性も

ある。製品のイノベーションだけでなく、新市場へのアプローチという視点も今後必要になってくることが分かった。

- CSR活動を行うことで社会からの評価が適正に下されるようになれば、より一層活動が活発になると思う。攻めのCSRを進めていくためには、さまざまな投資が必要になってくるが、会社がそれを認め、後押ししてくれるとうれしい。



対象:事業部門長クラス
開催日:2012年11月26日 参加者:10人



対象:研究所部長クラス
開催日:2013年3月21日 参加者:10人



対象:研究所係長クラス
開催日:2013年3月21日 参加者:10人

* BOPビジネス: Base of the Pyramidの略称。世界の所得別人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指し、BOPビジネスはこの層をターゲットにしたビジネス。

次の世代のために今できることを環境に配慮した“ものづくり”

リンテックの原点であり、根幹となるもの——。

それは“ものづくり”です。リンテックは、環境に配慮した“ものづくり”を通じて、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

本特集では、「無溶剤化」をはじめとした、リンテックの環境対応の取り組みを紹介します。

暮らしや社会の中で活躍する「貼る」「はがす」というコアテクノロジー

ぴったりと「貼る」(粘着)、そして、スムーズに「はがす」(剝離)。これらの技術は、“ものづくり”を根幹とするリンテックのコアテクノロジーです。

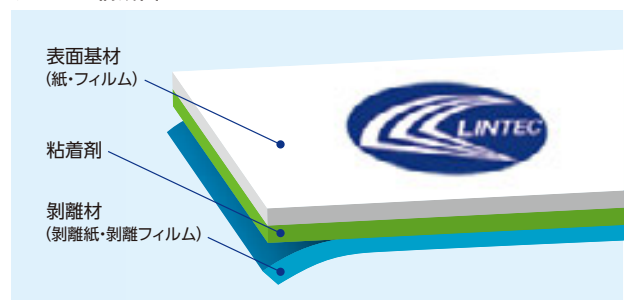
例として、シールやラベルなど、リンテックの主力分野である印刷関連粘着製品を見てみましょう。これらの製品は、印刷が施される表面基材、ぴったりと貼るための粘着剤、そして粘着剤を保護し加工適性を高める剝離材の3層で構成されています。表面基材の裏には粘着剤が塗られ、剝離材にははがれやすい処理が施された剝離紙・剝離フィルムが使われています。そして、この二つの素材は、どちらもがまさに表裏一体ともいえる重要な役割を果たしています。

表面基材がぴったりと貼れること、そして剝離材がスムーズにはがれること、これらはシールやラベルの品質を決める大切な条件です。



リンテックの印刷関連粘着製品使用例

ラベルの構成図



表面基材、粘着剤、剝離材の3層にはさまざまな種類があり、その組み合わせによって各種要求性能をクリアしたラベル素材が生み出される。

リンテックは、この「貼る」(粘着)と「はがす」(剝離)の二つの機能を的確にコントロールすることによって、社会のニーズにこたえる多彩な製品を提供しています。

環境に配慮した“ものづくり”のために「無溶剤化」という開発テーマにチャレンジする

「この粘着剤や剝離紙を開発・生産するに当たって、重要な役割を果たしてきた材料があります。それが、トルエンや酢酸エチルといった有機溶剤です」

と話すのは、リンテックの研究所長である月田達也(以下、月田)です。有機溶剤とは、その名のとおり、ほかの物質を溶かす機能を持つ有機物の液体のこと。印刷関連粘着製品にとっては非常に有用な溶剤で、製品設計の過程において分子レベルでの合成や配合を容易にしてくれます。

また、剝離紙に塗られる剝離剤はミクロンレベル(1,000分の1mm程度)まで薄く均一にしなければならず、生産工程において作業性を高めるためにも有機溶剤で希釈することが欠かせなかったのです。

「ただし、有機溶剤は蒸発し気体として排出されると、環境に負荷を及ぼすという大きな問題があります。そこでリン



テックでは、1994年から生産工程における排出ガスの大気放出削減をはじめとする取り組みを強化し継続的に進めてきました。

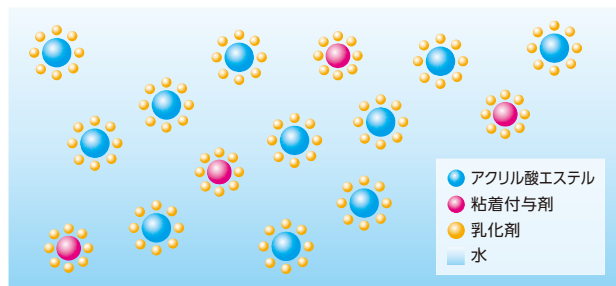
しかし、環境への負荷を減らす最良の方法は、有機溶剤を使用しない製品を開発・生産することです。「ものづくり」そのものを革新する、無溶剤化がリンテックの研究開発にとって大きなテーマの一つとなったのです。私自身、入社以来この無溶剤化に研究開発者として長い時間を注ぎ込んできました」(月田)

開発に向けて試行錯誤の日々 ある日、偶然見付かったブレークスルーの鍵

無溶剤化の実現に向けて、リンテックが主に取り組んだのは「エマルション*1化」という技術です。エマルション化では、材料の合成や希釈に水を用いるために、有機溶剤を必要としません。

「環境に配慮した“ものづくり”という観点からも、無溶剤化は全社的なテーマでした。無溶剤化に取り組んでいたころには、毎日のように役員から激励の電話がかかってきたものです。しかし、それを実用化するためには幾つもの壁を打ち破らなければなりませんでした」(月田)

エマルション系粘着剤の模式図



*1 エマルション：乳濁液ともいわれ、液体の中に、混じり合うことのない他の液体が粒状になって分散している状態のもの。牛乳やマヨネーズなどもその一例。

特に大きな壁となったのが、粘着性と透明性を高次元で両立させる必要がある、フィルム基材用粘着剤の開発でした。そして、この壁を突破するきっかけとなったのは、一つの偶然からでした。

「ある日、紙基材用粘着剤の試験を行っていたとき、たまたま近くにあったフィルムでも試してみたのです。すると思いがけないよい結果が出て、“これは!”とひらめいたのです」(月田)
耐水性、粘着性、均一性、透明性など、地道な研究開発を進め、まず、汎用的な紙製品で無溶剤化を実現。その後も改良を重ねて高機能な製品へと広げていきました。

しかし、たとえどんなに高機能な製品を開発しても、お客様に使われず社会に広まらなければ価値がありません。そのため、無溶剤化では、新技術の開発とともに低コスト化も欠かせないテーマとなりました。

この難問に研究開発部門と二人三脚となって挑んだのが生産部門でした。生産本部長の小山貢二(以下、小山)は当時を次のように振り返ります。

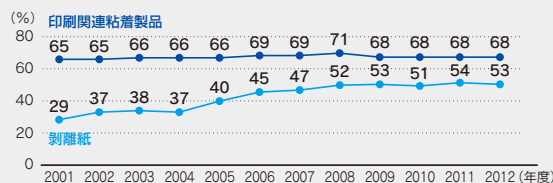
「研究開発はもちろんですが、無溶剤化では生産工程の革新が大きな鍵を握りました。いかに作業性よく、低コストで実現するか。まずは既存の設備を改良することから着手しました」(小山)
そして、また新たな試行錯誤が始まったのです。



技術統括本部
研究所長 兼 製品研究部長
月田 達也



印刷関連粘着製品と剥離紙の無溶剤化率



注) 印刷関連粘着製品の無溶剤化率=無溶剤型印刷関連粘着製品の販売量/印刷関連粘着製品の全販売量×100
 注) 剥離紙の無溶剤化率=無溶剤型剥離紙の生産量/剥離紙の全生産量×100

第一線のオペレーターの声を生かし 一つ一つ地道に改良を重ねていった

粘着製品の生産工程で心臓部ともいえるのが、紙やフィルムなどの基材に粘着剤や剥離剤を塗っていく塗工機です。粘着剤を塗布する際には、薄く均一に、かつ高スピードで塗布していかなければなりません。ムラができたり空気が混入したりすると、製品の不具合につながり信頼を損なってしまいます。

また、生産効率を高め低コストを実現するためには作業性も重要な条件です。それには、塗工機のスピードアップやセッティング時の操作性などの改善も必要となります。

「無溶剤化を実現するために必要な塗工機の開発で大きな力となったのが、生産工程を知り尽くしている第一線のオペレーターでした。彼らの声を生かしながら、不具合を一つ一つ解決して地道に改良を重ねていったのです」(小山)

このような改革の集大成となったのが、2004年に導入した新開発の塗工機でした。この新塗工機は、リンテックの「ものづくり」のノウハウを結集させた装置です。

「リンテックの「ものづくり」を支えているのは、技術と、そして人。それは、いつの時代でも変わりありません。無溶剤化でもまさにそのとおりです」(小山)

2012年度の印刷関連粘着製品における無溶剤化率(販売量ベース)は68%に達しています。缶飲料などに貼られるキャンペーンシール、卵の賞味期限ラベルなどにも無溶剤化製品が使用され、リンテックが全社を挙げて取り組んできた環境対応製品が暮らしの中で活躍しています。

取締役 専務執行役員
生産本部長 兼 品質・環境統括本部管掌
小山 貢二

“ものづくり”のすべてに及ぶ 環境配慮に向けたさまざまな取り組み

リンテックでは、現在も無溶剤化を継続して進めており、今後も可能な限り幅広い製品に広がっていきます。また、有機溶剤が必要な製品についても、生産工程で発生する排出ガスを削減し、環境への負荷を減らす取り組みを行っています。具体的には、1994年から排ガス処理装置を順次設置し、現在では国内のすべての塗工機で、有機溶剤排ガス処理対応を実施しています。

「ものづくり」におけるリンテックの環境対応の取り組みは、無溶剤化ばかりではありません。工場では、さまざまな側面から活動を進めています。その中でも大きな比重を占めるのがCO₂排出量の削減でしょう。ボイラ設備の燃料を従来の重油・灯油から、CO₂排出量の少ない都市ガスやLNG(液化天然ガス)へと転換したほか、生産工程で発生する排熱の再利用なども実施しています

工場での環境負荷低減に向けた活動について、このように話すのは品質・環境統括本部長の山戸義幸(以下、山戸)です。さらに、環境負荷低減を視野に入れた取り組みは、原材料の調達から製品の廃棄・リサイクルまで、リンテックの「ものづくり」にかかわるすべてに及んでいます。

「つまり、LCA*2という考え方です。当社では、このLCAに以前から取り組んできましたが、現在、「環境保全委員会」が中心となって、新たな活動を検討しています」(山戸)

その目的は、LCAを実践していくための分かりやすい指針をつくること。例えば、製品の設計段階でどのような原材料を選べば、環境負荷を低減できるのかといったことを、担当者が判断しやすいガイドラインづくりを進めています。

*2 LCA: Life Cycle Assessmentの略称。製品のライフサイクル全体を通じて使われるエネルギーや水、原材料の量や排出されるCO₂、有害化学物質などを算出し、環境への影響を総合的に評価する手法。



環境への負荷を減らす取り組み。
左：土居加工工場の排熱ボイラ。右：三島工場のLNGサテライト設備。

持続的な成長を目指して、環境配慮型の“ものづくり”を次世代へとつなげていく

無溶剤化をはじめ、リンテックの環境対応製品は多様な領域へと広がっています。例えば、ガラス飛散防止効果と高い日射調整効果を兼ね備え、節電・省エネルギーに貢献するウインドーフィルム「ウインコス」。プラスチック成形品と同質同素材の表面基材を使用し、貼ったままりサイクルが可能なラベル素材「カイナス」。また、飛行機の機体などに使用され軽量化と省エネルギーを可能にする炭素繊維複合材料用の工程紙などにも、リンテックのテクノロジーが縁の下の力持ちとして活躍しています。さらには5年先、10年先を見据えた研究開発も進行中です。

リンテックの原点は、いつの時代でも技術であり、そして人です。リンテックでは、このような人の^{おも}想いを一つにして、次世代の“ものづくり”につなげていくことを目指しています。また、CSR推進室と各部門の従業員たちがひざを交えて話し合い、持続的成長について一緒に考えていく「CSR懇談会」という取り組みも始めています。

常務執行役員
品質・環境統括本部長
山戸 義幸



Close Up

こんなシーンにも。リンテックの主な環境対応製品「ウインコス アーキテクチュラルフィルム」日射調整(透明)タイプは、窓ガラスに貼るだけで省エネルギーを可能にする建物用ウインドーフィルムです。高透明ながらも太陽日射熱を35～63%も遮断することにより、冷房効率を改善し、高い省エネルギー効果を実現します。

また、紙のリサイクル過程で離解可能な粘着剤を使用した「全離解可能粘着紙^{リボップ}」や、しっかり貼れてきれいにはがせる「REPOP」など、プラスチック容器のリユースやリサイクルに対応したラベル素材も豊富です。

「CSR懇談会はまだスタートしたばかりの取り組みですが、持続可能な社会とはどのような社会か、社会的な課題や問題点を自ら抽出し、本業の中で課題解決に取り組んでいこうとするものです」

と語るのは、活動を進めるCSR推進室長の西尾弘之(以下、西尾)です。

「今後はこのような機会を生かしながら、“ものづくり”を次世代へとつなげていき、社会と企業の持続的な成長を目指していきたいと考えています」(西尾)

未来に向けて、リンテックの“ものづくり”は、これからも挑戦し続けます。

取締役 常務執行役員
経営企画室長 兼 CSR推進室長
兼 コスト改革本部管掌
西尾 弘之



CSR活動テーマと目標・実績

リンテックと社会が共に持続的に発展するためには、法令遵守はもとより、社会からの要請にこたえるさまざまな取り組みが必要です。

CSRの基本姿勢に合わせ組織横断的なメンバーで構成された委員会が、CSR活動を推進しています。

2012年度 CSR活動テーマと目標・実績

◎大幅達成 ○達成 △未達成

	基本理念	活動テーマ	2012年度の目標	達成状況
企業倫理	「企業倫理・法令遵守」を重要な経営課題と位置づけ、従業員一人ひとりへの意識の浸透と日々の実践を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員一人ひとりが自覚を持ったよき市民として行動する ●コンプライアンスの徹底を図り、社会から信頼される会社を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●双方向(参加型)による倫理観の浸透 ●各種管理規程の遵守および見直し(情報セキュリティ・個人情報・営業機密など) ●提案型活動の推進 	○
CS(お客様満足)	お客様からの信頼確保と責任を果たすことを基本に置いた、製品の安定供給および品質とサービスの向上を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●リンテック品質・環境方針、行動指針に基づいた具体的活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSスローガン「みんなが喜ぶ製品をつくろう」"Lintec Products make everybody happy!"をコンセプトとし、八つの行動指針に沿って立案・作成した具体的な活動案の達成 	○
安全防災・健康	従業員満足度の向上を基本に置いた、安心して働ける職場環境の整備を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●天災・人災への素早い対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●天災被害の最小化 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ●安全、健康を保障する管理体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働安全衛生マネジメントシステムの導入 ●心の健康回復/健康増進 	
		<ul style="list-style-type: none"> ●伝染病予防対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外事業所単位の行動計画支援 	
		<ul style="list-style-type: none"> ●長時間労働対策・年次有給休暇取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●長時間労働の実態と原因把握 ●年次有給休暇取得促進の検討 	
社会貢献	地域・国際社会におけるよき企業市民として、社会的課題の解決に寄与し、それら社会の持続的発展に貢献する身の丈に合った活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●身の丈に合った活動 ●継続可能な活動 ●地域密着型の活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会との交流 ●活動の充実と定着化 ●従業員の活動参加意識の向上と支援 	○
IR	株主・投資家重視の経営推進コーポレートブランドの向上	<ul style="list-style-type: none"> ●株式市場での評価を高め(適正な株価形成)、企業・株主価値の向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ●投資家・証券アナリストの新規開拓・関係強化 ●株主との関係強化と個人投資家の新規開拓 ●情報発信とコミュニケーションの強化 	○
環境保全	素材メーカーとしての「環境負荷の低減」・「資源の有効利用」を基本に置いた、研究・開発および生産などの全社的活動を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ●法令遵守の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●相互内部監査による確認・改善 	◎
		<ul style="list-style-type: none"> ●環境関連広報・教育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●全社的な環境活動の啓発活動・教育 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性保全に関する啓発活動・教育 	○
		<ul style="list-style-type: none"> ●環境配慮型製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ●ガイドラインに準じた開発件数8件 	◎
		<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー原単位2%改善(2010年度比) 	◎
		<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO₂排出量の目標数値180千t/年以下 	△
		<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物処理費用の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ●産業廃棄物処理費用の目標金額181,300千円以下 	◎
		<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の管理徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先監査5件 	◎
<ul style="list-style-type: none"> ●大気排出VOC量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ●大気排出VOC量の目標数値990t/年以下 	◎		

※ CO₂排出量は当該施設に電力を供給している電力会社の実排出係数により算出しているため、2012年度の数値はこの係数の変動に伴い増加しました。

社会からの期待にこたえるためには、国際ルールや法令を遵守する「守りのCSR」と、社会的課題を自ら抽出し本業を通じて貢献する「攻めのCSR」を、バランスよく推進する必要があります。

があります。2012年度から、部門や階層の壁を取り払った「CSR懇談会」を始めました。持続可能な社会とリンテックが果たす役割について話し合う機会を広げていきます。

取締役 常務執行役員 経営企画室長 兼 CSR推進室長 兼 コスト改革本部管掌 西尾 弘之

2012年度の主な活動実績	推進担当役員のコメント	2012年度 活動報告
<ul style="list-style-type: none"> ●「りんりかわら版」の継続と、小冊子vol.6の発行 ●e-ラーニングを活用した倫理教育の実施 ●階層別教育の実施 ●情報セキュリティーの各事業所における運用細則の運用・状況確認と、事業所別教育の実施 ●ソーシャルメディア使用に関するガイドラインなどを制定 ●イントラネット共有化(システム構築)の推進 	<p>企業倫理推進担当役員 小林 賢治 取締役 専務執行役員 技術統括本部長</p> <p>社会の変化をとらえ、今求められる企業倫理を従業員一人ひとりが理解し、自らの行動につなげられるよう、当委員会では倫理観の浸透や啓発を継続的に行ってまいります。</p>	<p>企業統治 至誠のために P14-15</p> <p>組織統治 * 公正な事業慣行 *</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●REACH高懸念物質への対応 ●吾妻工場製品含有化学物質管理システム構築の推進 ●e-ラーニングの実施(「統計的手法第4回」受講率66.4%、「デザインレビュー第4回」受講率65.4%) 	<p>CS推進担当役員 飯海 誠 取締役 常務執行役員 事業統括本部副本部長</p> <p>“みんなが喜び製品をつくろう”をスローガンに掲げ、社内はもとよりお取引先とも協働し、さらなるお客様満足の向上を目指します。</p>	<p>社会性報告 お客様のために／お取引先との協働 P16-17</p> <p>消費者課題 * 公正な事業慣行 * 人権 *</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●首都直下型地震対応マニュアル(本社)の策定と、各拠点への展開準備 ●労働安全衛生マネジメントシステムとして安全相互監査実施 ●海外出張用ガイドラインの活用と教育の実施 ●メンタルヘルス講習会と啓発活動の実施 ●インフルエンザ予防接種2,480人実施 ●年次有給休暇取得状況の実態調査・取得向上の推進 	<p>安全防災・健康推進担当役員 小山 貢二 取締役 専務執行役員 生産本部長 兼 品質・環境統括本部管掌</p> <p>リンテックグループの全従業員が、安心して、健やかに、やりがいを持って働けるよう、よりよい職場環境づくりを進めていきます。</p>	<p>従業員とともに P18-22</p> <p>労働慣行 *</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災復興支援ボランティア参加 ●美化・清掃活動の実施 ●地域祭事への支援 ●板橋地区暴力団追放連絡会・キャンペーン参加 ●障がい者支援活動 ●東日本大震災の被災者への義援金寄附 ●4事業所で合計864人の工場・施設見学の受け入れ ●献血の実施 	<p>社会貢献推進担当役員 市橋 孝二 取締役 専務執行役員 事業統括本部副本部長</p> <p>地域社会の一員として期待にこたえる地道な活動は継続するとともに、リンテックグループが社会的課題に貢献する方法も検討し、実行していきます。</p>	<p>地域社会とともに (コミュニティ参画) P23</p> <p>コミュニティへの参画及びコミュニティの開発 *</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●国内の機関投資家・アナリストとのIRミーティングや取材対応の実施(年間200件以上) ●継続的な海外機関投資家訪問の実施(欧州2回、北米1回、計約50社とのIRミーティングを実施) ●国内で開催される海外機関投資家向けイベントへの参加(3回、計16社とのIRミーティングを実施) ●株主通信誌、IRサイトなどによる情報提供の充実 	<p>IR推進担当役員 浅井 仁 取締役 副社長執行役員 管理本部長 兼 総務・人事本部管掌</p> <p>株主・投資家の皆様との信頼関係をより一層強固にするため、正確な情報を素早く公平に提供するなどのIR活動を行ってまいります。</p>	<p>コミュニケーション P24</p> <p>組織統治 * コミュニティへの参画及びコミュニティの開発 *</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●各サイトの環境法令遵守状況を相互内部監査で確認 ●エコニュースは25件配信、e-ラーニングは4件実施 ●エコニュースでの啓発や各サイトで調査を実施 ●開発件数30件で目標達成 ●2010年度比3.2%改善で目標達成 ●約184kt/年で目標未達* ●166,445千円で目標達成 ●5件の監査実施で目標達成 ●約850t/年で目標達成 	<p>環境保全推進担当役員 山戸 義幸 常務執行役員 品質・環境統括本部長</p> <p>事業活動における環境負荷低減の取り組みを継続的に行うとともに、LCAの観点で環境問題解決に貢献できる新製品の開発を行ってまいります。</p>	<p>環境報告 P25-32</p> <p>環境 *</p>

* ISO26000の7つの中核主題を示しています。この手引を参考に、リンテックのCSR活動を報告しています。

リンテックグループの社是「至誠と創造」が示すように、「法令遵守」と「企業倫理」は経営の最重要テーマです。また、CSRの基盤と位置づけ、経営体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス

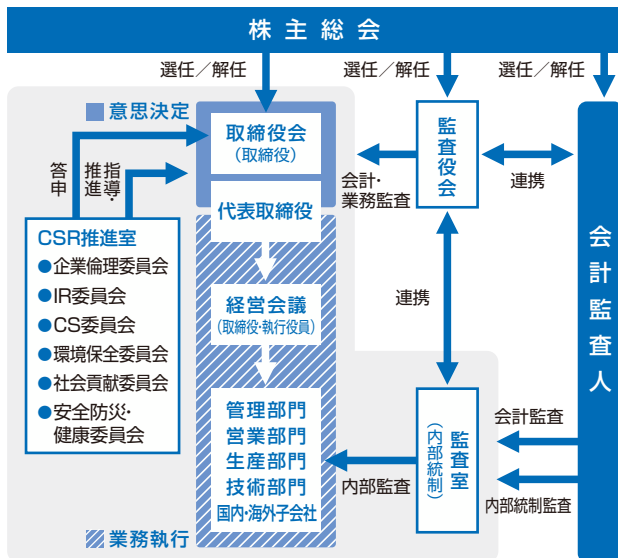
リンテックグループは、法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本だと考えています。その充実・強化を通じて、リンテックグループの企業価値のさらなる向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

リンテックでは、取締役の任期を1年とすることで、その責任を明確にしているほか、2011年6月から執行役員制度を導入し、経営を意思決定する取締役と、業務を執行する執行役員とを分離しました。

監査役（社内2人、社外2人）は、取締役会と経営会議に常時出席して意見聴取を行い、内部監査部門や会計監査人と連携し取締役の業務全般を監査しています。また監査役会では、各監査の結果を共有し、取締役の意思決定と執行役員の業務執行の適正さと効率性のチェックを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス

リンテックグループでは、社是「至誠と創造」に基づき、従業員一人ひとりが自らを厳しく律するよう努めています。2013年2月には、役員と管理職者（計428人）を対象にハラスメントや誠実な活動などについてアンケート調査を実施し（回答率：2013年88.8%/2012年68.6%）、その結果はリスク評価委員会に報告し、社内啓発活動にも活用しています。

また、リンテックでは、コンプライアンス意識向上のため、イントラネットに「コンプライアンスに関する自己チェックシート」を掲出しており、すべての従業員がこのチェックシートを活用し、自らの行動を確認することができます。



基本的人権に関するチェックシート

人権・労働に関するグローバル調査

リンテックグループでは2012年12月から2013年1月にかけて、全グループ会社と全事業所を対象に、人権および労働に関する実態調査を行いました。調査により、各国・各地域の法令遵守はもちろん、リンテックグループの行動規範が理解され、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しました。今後も、年1回定期的に調査を行い、人権と労働の実態把握とその改善に活用していきます。

独占禁止法の遵守／汚職、贈収賄の防止

リンテックグループでは、独占禁止法の遵守や汚職、贈収賄の防止を徹底しており、従業員が携帯する「行動規範ガイドライン」に詳細を記載しています。2012年5月からは全従業員を対象に、企業法務の基本、法改正の動向、社会テーマにかかわる法律問題などを説明する「リーガルニュース」を隔月で発行しています。これまでに「なぜ今の時代に法律が必要なのか」「会社の機関」「下請法」「労働法」「ソーシャルメディアをめぐる法的リスク」「インサイダー取引防止について」などを取り上げました。

りんりかわら版

リンテックでは、行動規範の遵守および倫理観の醸成を目的に、2006年6月から毎月2回、倫理観や行動規範を川柳の形にして解説を加えた「りんりかわら版」をイントラネットに掲出しています。2013年4月1日には通算で165句に達しました。また、これらの川柳をまとめた小冊子「りんりかわら版 守ってマスク!？」を年1回発行し、2013年3月にVol.6をリンテックグループ従業員へ配付しました。

川柳にすることで、より親しみを持って行動規範や倫理観を伝えられるとともに、当社の取り組み事例としてお客様やお取引先、学生の採用時にもご紹介しています。



「りんりかわら版 守ってマスク!？」はVol.6まで発行

「りんりかわら版 守ってマスク!？」のPDF版はウェブサイトでご覧いただけます。



WEB ホーム>CSR>企業統治>至誠のために

リスク管理

リンテックグループでは、全グループ会社を対象に会社経営にかかわるあらゆるリスクを洗い出し、緊急度や重要度に応じて改善に取り組むなど、問題発生防止に努めています。2009年4月にはリスク管理体制の強化を目的として、各本部長から成る「リスク評価委員会」を設置しました。四半期ごとに開催し、その結果を取締役に報告しています。

BCP(事業継続計画)*

リンテックの本社では、首都直下型地震などの大規模地震を想定し、2012年9月に新たに「本社地震対策マニュアル」を策定しました。従来、地震災害対策は進めていましたが、東日本大震災を機に大規模な地震災害対策に特化し、本社災害対策本部組織と活動を見直しました。

2012年9月に実施した本社防災訓練では、実際にこのマニュアルに従い、本社災害対策本部の設置や近隣の広域避難場所へのルートなどを確認しました。

これら地震対策に関する資料は、全従業員が事前に閲覧できるようイントラネットに掲出するとともに、緊急時を想定し非常食用料などの備蓄や配付を行っています。



本社での災害対策本部設置訓練

情報セキュリティ管理

リンテックでは「情報セキュリティ運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づき、各部署で内部監査を実施しています。2013年3月には、リンテックグループ従業員がプライベートでソーシャルメディアを利用する際の基本原則と禁止行為を明確にした「リンテックグループ ソーシャルメディアポリシー」と「ソーシャルメディアに関する禁止規程」を制定しました。解説として「ソーシャルメディア ガイドライン」および「過去実際に起きたソーシャルメディアに関する事件」の資料をイントラネットに掲出し、周知・徹底を図っています。また、「リンテックグループ ソーシャルメディアポリシー」については、当社ウェブサイトにも掲出し社外に公開しています。



リンテックグループ ソーシャルメディアポリシー

ヘルプライン

リンテックでは、職場の悩みや法令違反を相談する窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設けています。迅速な相談と調査ができるよう、2008年4月からは第三者機関である顧問弁護士を相談窓口に加えました。行動規範ガイドラインでヘルプラインを紹介するなど社内周知を行い、仕組みを活用することで問題の早期発見・解決を図っています。

* BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称。企業が事故や災害などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために事前に策定される行動計画。

お客様からの期待にこたえ、信頼いただくために、製品の安定供給、品質管理の徹底およびサービスの向上を推進しています。

品質保証

「お客様に信頼される“ものづくり”は製造現場から」という視点で、各工場では「品質」「環境」「安全」を基本とした製造体制を取っています。ISO9001*1にのっとった品質管理、周辺環境に配慮した製造管理、製造設備・施設の保全、安全操業の徹底など、多方面での活動から“確かな品質”を目指し、特に2012年度は製造工程での品質事故撲滅に向けた予防処置、購入原材料の化学物質管理体制を強化しました。今後も“みんなが喜ぶ製品をつくろう”をスローガンに、製品とサービスの品質向上に取り組んでいきます。WEB

品質保証体制

リンテックグループでは、国内外の主要な生産拠点についてはISO9001の認証を取得しており、現在は対象部署の拡大や関連事業所の統合認証取得など、さらなる品質管理・保証体制の強化に向けた活動を進めています。また、お客様へより早く、より細やかに対応するため、グローバル会議や管理システムなどを利用し、リンテックグループ内での情報共有を積極的に行っています。

ISO9001 認証取得状況

	2010年度	2011年度	2012年度
認証取得数	19	21	22

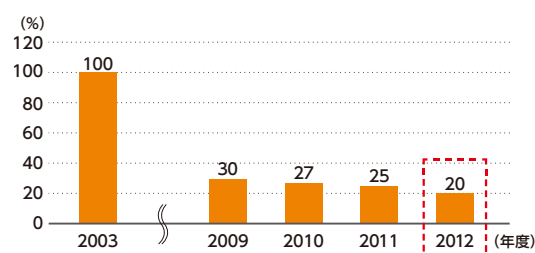
CS(お客様満足)向上のために

お客様からのご要望におこたえするため、リンテックグループではISO9001とISO14001*2を有効活用し製品の品質を維持するとともに、CS向上に向けた情報共有や学習を積極的に行い、お客様に喜んでいただける製品づくりに取り組んでいます。

品質事故の予防

品質の事故は決して起こしてはいけません。リンテックではISO9001の中で、FMEA*3やFTA*4などの手法を利用したデザインレビュー*5を取り入れ、事故発生の予防に努めています。また、欠点検出器などの計装機器を活用した工程管理を行い、事故品の流出を防止する体制を構築しています。

品質事故件数比率 (2003年度の件数を100%とした比率)



Close Up

お客様満足に向けた工場での取り組み

千葉工場では、現場改革活動CIP(千葉・イノベーション・プロジェクト)に取り組んでいます。これは1回の活動期間を半年と区切り、各課での目標を達成するためのプロジェクトです。また、工場全体では5S活動も継続的に実施しています。これらの活動により、品質や生産性の向上につながっていきます。



千葉工場での5Sパトロール

私が所属する千葉工場では、5Sを行うことで作業現場での効率を改善し、さらなる品質や生産性の向上を図っています。活動を始めた当初は不要なものを廃棄することから始め、今では製造現場はもちろんのこと、間接部門である事務課などの職場でも、必要なものだけが的確に配置され作業がしやすくなりました。また、この状態を維持するため、工場長が先頭に立ち毎月5Sパトロールを行っています。

千葉工場 製造課 金子 奨



*1 ISO9001:品質マネジメントシステムの国際標準規格。
*2 ISO14001:環境マネジメントシステムの国際標準規格。
*3 FMEA:Failure Mode and Effect Analysisの略称。潜在的な故障・不具合の体系的な分析方法。

*4 FTA:Fault Tree Analysisの略称。故障・不具合といった事象の要因を、ツリー形式で解析する方法。
*5 デザインレビュー:開発における成果物(仕様書、設計書など)を、製造部門や営業部門など異なる立場でチェック・評価する方法。JIS(日本工業規格)やISO9000シリーズにおいて定義されている設計審査。

リンテックグループでは、お取引先との共存共栄を目指して、公正で透明性の高い取引に努めています。

公正な取引

リンテックグループでは、すべてのお取引先との間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針としています。お取引先の選定に当たっては広く門戸を開き、関連法規・社会規範を遵守した公平・公正な評価と選定を行っています。重要なパートナーと相互発展するために信頼関係の構築に努めていきます。

CSR調達

リンテックグループがお客様に喜ばれるものづくりをするために、お取引先は共に歩んでいく重要なパートナーであり、協力は必要不可欠です。そのため、パートナーシップ強化の一環として「リンテック原材料調達基本方針」を繰り返しお伝えするとともに、人権尊重、労働・安全衛生、品質・安全性確保、情報セキュリティー、企業倫理など、あらゆる観点からCSRの徹底をお願いしています。WEB

グリーン調達

リンテックグループでは「リンテックグリーン調達方針」に従い、原材料・部品・副資材の化学物質管理の徹底と、環境負荷低減を目指した調達に努めています。製品含有化学物質管理の要求は年々高まっており、RoHS指令*6、REACH規則*7などの環境規制はさらに強化される傾向にあります。新たに管理物質が発生した場合、お取引先にも協力いただき、サプライチェーンに沿ったタイムリーな調査を行っています。環境保全活動の推進と化学物質管理徹底のためにはお取引先の理解が必須であり、コミュニケーションを一層強化しています。WEB

紛争鉱物への対応

リンテックでは、採掘された鉱物が武装勢力の資金源となる「紛争鉱物」は重大な社会問題であると認識し、原材料における「紛争鉱物」の使用状況を調査し、原材料としてそれらを使用していないことを確認しています。また、今後も「紛争鉱物」を不使用とする調達管理を行っていきます。

*6 RoHS指令：2006年以降に販売された電気・電子機器への特定有害物質の使用を禁止するEU指令。
*7 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規制の略称。EU諸国への化学物質を年間1t以上輸出する場合

Close Up

お取引先品質監査・環境監査

リンテックグループでは、製品の品質向上に向けた原材料管理に努めており、2006年度からはお取引先の品質監査・環境監査を計画的に実施しています。主要なお取引先には定例監査や不具合対応確認を、新規お取引先には特別監査・改善内容確認のフォロー監査を実施し、2012年度までの累計監査件数は延べ170件となっています。監査を始めた当初は原材料の品質向上や品質管理体制強化が目的でしたが、2010年度からは含有化学物質管理強化の一環として環境監査も取り入れ、2012年度は品質監査22件、環境監査5件を実施しました。今後も、お客様に対して高品質で安全・安心な製品をお届けするために、お取引先の品質監査・環境監査による源流管理の強化と、より一層の関係強化に取り組んでいきます。

2012年度は7件の品質監査に同行してクレームへの対策状況を確認し、品質向上に向けた要望をお取引先に直接お伝えしました。2013年度も引き続き、本社の品質保証部と連携して品質向上に努めていきます。

龍野工場
品質保証課
青山 圭介



BCPにおけるお取引先との協働

リンテックでは、事業部門別でのBCP策定を進めるとともに、お客様からのBCP関連調査にも対応しています。また、原材料の供給元であるお取引先に対して、事業継続能力の確認と対応策などの調査協力をお願いし、回答を頂きました。お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様から信頼を頂くために、お取引先を含めた事業継続マネジメントシステムの構築を目指しています。

に登録が必要。また、製品中に認可対象候補物質に該当する化学物質を0.1%以上含有する場合は届け出が必要。

以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
リンテックグループ品質・環境方針、リンテック原材料調達基本方針、リンテックグリーン調達方針、リンテック木材パルプ調達方針、グリーンパルプ・ウェイ

従業員とともに ～働きがいのある職場環境に(人権・雇用・人材育成)～

リンテックグループでは、全従業員が明るく活力を持って仕事ができるように、意識啓発や支援制度の整備などさまざまな取り組みを行っています。

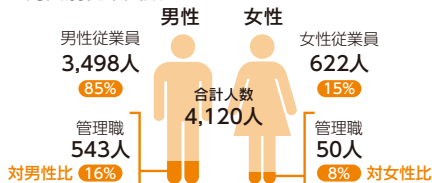
Close Up

人権と多様性の尊重

リンテックグループでは、全従業員が社是「至誠と創造」のもと、共に働いています。全従業員が平等に働きがいを持てるよう、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢などによるあらゆる差別的取り扱いをせず、従業員一人ひとりの多様性(ダイバーシティ)を尊重*1しています。また、2011年には強制労働や児童労働の禁止を原則とする「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。今後も、全従業員が互いを認め合いながら成長を続けることを目指していきます。

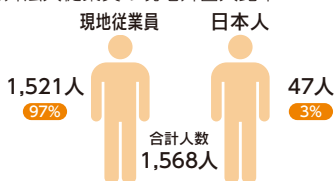
雇用状況

男女別従業員数



※対象範囲:リンテック(株)(2013年3月31日現在)
海外グループ会社10社*2(2012年12月31日現在)

海外法人従業員の現地外国人比率



※対象範囲:海外グループ会社10社(2012年12月31日現在)
※現地採用の日本人従業員は、現地従業員として算出しています。
※日本人は日本からの出向者数を表しています。

ドイツでは仕事とプライベートが分けて考えられており、人権や多様性に寛容です。そのため男女問わず働きやすい職場環境ができてきているように思います。また、男女の機会均等を働きかける動きが日本と比べより積極的です。

リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社
法務・人事部長
谷口 真紀



人権尊重の労務管理

リンテックグループでは、企業活動の根幹に「コンプライアンス」があるとし、国内外の企業活動において「関連法規」ならびに「社会ルール」の遵守を徹底しています。これは従業員の採用や就労に関しても同様であり、不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など労働関連法規を遵守した労務管理を行っています。

障がい者雇用

リンテックは障がい者の雇用に努めていますが、2012年度の通期雇用率は1.72%となり、法定雇用率である1.8%を下回りました。2013年度は法定雇用率が2.0%となったこともあり、これまで以上に各事業所において障がい者雇用の促進に努めます。WEB



アクセシビリティ*3が向上した本社新2号館

ジョブリターン制度

リンテックでは、2010年4月からジョブリターン制度を導入しています。結婚、妊娠、出産、育児、家族の介護、配偶者の転勤など、家庭の事情により一度は自己都合で退職した社員を即戦力として再雇用しています。WEB

高齢者雇用

リンテックでは、高齢者継続雇用を行っており、2012年度は定年退職者41人のうち28人を再雇用しました。また、2013年4月からの法改正に伴い、基本的に希望者全員を再雇用できるように規程の改訂も行いました。再雇用者は永年培ってきた技術を生かし活躍しています。WEB



現場で技術指導する再雇用の社員(左)

労使関係

リンテックでは、労働組合として「リンテックフォーレスト」が組織されています。労使協議では、リンテックとリンテックフォーレストが互いの立場を尊重した姿勢で臨み、話し合いによる問題解決を図っています。また、定期的開催する協議会では、事業推進のための創造的な意見交換を行っています。WEB

*1 多様性(ダイバーシティ)の尊重:人や集団間に存在する多様な個性を尊重することで、適材適所での各能力の発揮や多様な視点での問題解決、独創的なアイデアの創出などを促進。
*2 海外グループ会社10社:琳得科(蘇州)科技有限公司、琳得科(天津)実業有限公司、リンテック・スペシャリティール・フィルムズ(台湾)社、リンテック・コア社、リンテック・スペシャリティール・

フィルムズ(韓国)社、リンテック・インドネシア社、リンテック・インドネシア(マレーシア)社、リンテック・インドネシア(サラワク)社、リンテック・シンガポール社、マディコ社
*3 アクセシビリティ:高齢者・障がい者を含む誰もが、さまざまな製品・建物・サービスなどを支障なく利用できること。

ワークライフバランス

リンテックでは、社員が安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備や仕事と生活の調和に取り組んでいます。休暇制度では、本人に限らず家族が病気や怪我をした際の看護にも利用できる保存休暇制度や、地域貢献活動への参加にも利用できる社会貢献休暇制度などを導入しています。2013年4月からは、育児・介護をしている社員を対象に、勤務時間の短縮措置を受けられる期間を長くするなど、安心して仕事に取り組める体制づくりに努めています。 [WEB](#)

各制度の利用者数 (人)

制度	2010年度	2011年度	2012年度
介護休業制度	0	2	0
介護休暇制度	1	2	2
保存休暇制度	47	55	51
出産休暇制度	16	13	16
育児休業制度	22	22	19
子の看護休暇制度	7	11	10
時短・時差勤務制度	8	11	10
社会貢献休暇制度	24(延べ42日)	23(延べ41日)	26(延べ54日)

メンタルヘルス対策

リンテックグループでは、予防型EAP*4システムを導入しています。「心の健康診断」を年1回受診することにより、各自がストレスの状況を把握し、メンタルヘルスの自己管理に役立てています。2012年度はグループ全体で3,397人を対象に実施し、受診率は95.3%でした。また、リンテックグループの従業員とその家族のために、健康、メンタルヘルス、育児、介護、法律・家計などの悩みを専門家に相談できる、サポートホットラインを設置しています。 [WEB](#)



龍野工場でのメンタルヘルス講習会

長時間労働対策

リンテックでは、長時間労働の弊害を防ぐため、人員の適正配置や業務量の平準化を図るよう努めています。体や心に過度の負担をかけないように上司が残業時間を管理し、職場ごとにノー残業デーやフレックス勤務制度を設けるなど、業務を効率よく計画的に進めるための仕組みを導入しています。また、きめ細かな労務管理ができるように、勤怠管理システムも導入しています。

全社階層別研修

リンテックでは、“会社と社会の発展に貢献できる人づくり”を目指し、多様な価値観を持つ社員一人ひとりが成長と達成感を実感できる人材教育プログラムとして、全社階層別研修を導入しています。この研修は、社員のスキルアップはもとより、各人の自発的なキャリア・デザインを支援しています。 [WEB](#)

2012年度 研修内容と受講者数

研修内容	受講者数(人) (対象者)
経営実践プログラム(集合研修) 8か月の期間をかけ、意識調査に基づく行動計画を策定し実施。その成果発表を行う。	2013年度 より開始 (9・10等級者)
部長職研修(集合研修) 6か月の期間をかけ、経営的視点を習得し、成果発表を行う。	14 (8等級部長・ 副部長)
次世代人材育成研修(集合研修) 2~3か月の期間をかけ、重要な経営課題を集中的、継続的に議論し、戦略提言を行う。	38 (管理職の選抜者)
新任管理職研修(集合研修) 管理職として必要なマネジメントの知識、スキルの習得および現場における実践力を習得する。	28 (新任課長)
新任管理職研修(通信研修) 管理職として必要な経営学分野の基本知識、マネジメントの知識、スキルを習得する。	28 (新任課長)
新任係長研修(集合研修) 現場のリーダーに必要なマネジメントの知識、スキルを習得する。	27 (新任係長)
5等級昇格者研修(通信研修) グループリーダーとしての職場の問題解決、部下の指導・育成、生き生きとした職場づくりなどについて体系的に習得する。	249 (5等級昇格者)
4等級昇格者研修(通信研修) 総合的なビジネススキルの習得を目標に、科目選択で習得する。	66 (4等級昇格者)
若手営業職研修(集合研修)(隔年実施) 営業活動におけるコミュニケーション能力の向上を目的に、対人関係能力の向上、顧客志向の醸成、自己への気づきなどを習得する。	22 (新卒3年目~ 4年目)
2年目フォロー研修(集合研修) 1年間を振り返り自分の成長を確認し、これからの取り組みを自己演習とグループ学習を通じて明確にする。	42 (新卒2年目)
新入社員研修(集合研修) ビジネススキルと業務関連知識、自社特有スキルの基礎を習得する。社会人・職業人としての基本的な常識、職業理論などを理解する。	49 (新入社員)
内定者研修(集合研修) 入社までの時間でやっておくべきこと、社会人となるに当たっての心構えを習得する。	38 (内定者)
新語学研修(自薦・本部推薦) グローバル化が進む中、海外赴任候補者のすそのを広げ、海外における任務遂行能力を高めることを目的とする。	11 (自薦のうえ選考)

*4 予防型EAP: Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)の略称。すでに不調を訴えている従業員への「対処」に加え、健康な従業員に対する「予防」にも重点を置き、従業員が働きやすい職場をつくることで生産性を上げようとする従業員プログラム。

[WEB](#) 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
障がい者雇用率、ジョブリターン制度利用者数、高齢者雇用者数、
リンテックフォーレストの状況、社員支援の制度、
予防型EAPシステムの概要、2012年度階層別研修スケジュール

個別教育プログラム

リンテック環境・安全インフォメーション

2012年12月、環境教育の一環としてイントラネットで社内へ発信していた「リンテックエコニュース」を、「リンテック環境・安全インフォメーション」としてリニューアルしました。環境のニュースやISO14001、化学物質管理関連などの情報を充実させ、さらに安全衛生情報も盛り込みました。リニューアル後はすべて自社で情報を作成・更新することで、内容の迅速なメンテナンスが可能となり、リニューアル後の閲覧回数は2012年12月からの3か月間で累計約2,000回を超えています。環境や安全に関する是正箇所や模範的活動を写真で紹介するなど、従業員に分かりやすい情報発信を目指して今後も定期的に更新していきます。



リンテック環境・安全インフォメーション

私は2010年度から環境関連情報の管理を担当しています。開発・製造・営業など異なる部門で働くすべての従業員に、早く、分かりやすく情報を伝えることを心掛けています。「役に立ってるよ」の社内の声で作成の励みになっています。

環境安全部
環境安全グループ 係長
木島 典子



品質教育

リンテックグループでは、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム運用のほか、外部講習会や通信教育、e-ラーニングを含めた社内講習の開催など、従業員の品質意識の向上と学習促進に努めています。特にe-ラーニングは就業時間帯が異なる職場などでも従業員の都合に合わせて取り組めるため、2012年度は2回実施して延べ3,774人が受講しました。WEB

環境教育

リンテックでは、従業員の環境意識の向上を図っています。2012年度はe-ラーニングを4回実施し、環境関連の法令、環境マネジメントシステム、化学物質管理などを学習し、環境問題やリンテックの環境保全活動に関する理解を深めました。また、リンテックの本社、研究所、工場ではISO14001自覚教育を実施しました。化学物質管理や生物多様性保全に関する内容を盛り込むなど、各部署に合った教育を行っています。(東京リンテック加工(株)含む) WEB

環境教育受講者数

開催日	開催回数	対象	内容	延べ受講者(人)
2012年 4月~12月	31	本社/研究所/工場 東京リンテック加工(株)	化学物質管理教育、ISO14001 自覚教育、産業廃棄物分別方法、 危険物倉庫OJT教育 など	3,391
2013年 1月~3月	3	伊奈テクノロジー センター/工場	ISO14001自覚教育、 生物多様性保全の関連活動 など	147

自発的教育制度

自己啓発通信研修

リンテックでは希望する社員に対し、年2回の通信研修を実施しています。この通信研修は自己啓発を目的とし、規定期間内の受講修了者には会社が費用の一部を補助する仕組みになっています。通信研修の内容は経営、ビジネススキル、パソコン技能、外国語、教養、各種資格取得などさまざまです。今後も自己啓発の一助として継続していきます。

自己啓発通信研修受講者数

年度	受講者数(人)	修了率(%)
2010	357	58
2011	337	61
2012	276	59

語学研修


リンテックでは、グローバルに活躍できる社員を育成するために、自発的学習のサポート制度として語学研修制度を導入しています。受講者は自薦を行い、所属長・本部長推薦のうえ選定会議により決定されます。研修時間は個人の語学レベルにより違いますが、約100~150時間をかけて目標レベルへの到達を目指します。

リンテックグループで働く人々が、安全で安心して働けるよう安全意識の啓発・向上を含め、さまざまな取り組みを行っています。

労働安全

労働安全衛生方針

リンテックグループは、2010年に「リンテック労働安全衛生方針」を制定し、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)*1に準拠した活動を継続運用しています。

全社的な活動として安全相互監査計画や火災予防の着火事故予防パトロール計画を、工場での活動として年度安全衛生計画をそれぞれ策定し、OSHMSによるPDCAサイクルを回しています。また、全社的な安全ルールを検討するために、工場で安全活動に従事しているメンバーと安全事務局メンバーにより、安全検討委員会を設置しています。2012年度にはカッターナイフ災害の撲滅や、安全四原則*2の看板、ドア開閉表示、通路表示など表示の統一を行いました。

年間安全衛生計画

リンテックグループでは、安全衛生活動に関する年間計画を策定し、PDCAサイクルを回すことで安全衛生を管理しています。年間計画には、パトロール計画、安全教育、訓練計画、点検・測定予定、健康診断、内部監査、マネジメントレビューなどの項目が含まれています。


2012年度は、安全相互監査、着火事故予防パトロール、トップパトロールを実施し、各工場においても工場トップ、管理職、労働組合メンバーによるパトロールや、従業員による自主パトロールなどを行いました。さらに、メーリングリストを活用し、全事業所や役員にも安全衛生委員会の議事録を配信するなど、安全活動の推進に生かしています。



三島工場での安全パトロール

安全衛生委員会・衛生委員会

リンテックグループでは、毎月委員会を開催し、職場の安全と衛生について協議しています。工場・研究所には「安全衛生委員会」を設置し、計画の実施や災害の発生状況、安全教育実施状況、設備の点検結果、パトロール時の指摘・改善状況などの情報共有を行っています。本社や営業部門がある事業所には「衛生委員会」を設置し、健康や安全運転、防災活動などに

ついて協議しています。また、これらの議事録は全事業所や役員にもメーリングリストで配信し、情報を共有しています。



琳得科(天津)実業有限公司での安全衛生委員会

休業災害

リンテックグループでは、2012年度の休業を伴う労働災害(休業災害)が6件発生し、休業日数は累計361日でした。回転体災害が発生したため休業日数が増加しました。安全事務局は労働災害が発生した工場を訪問し、安全の監査を実施しました。また、再発防止のために安全柵・作業標準の見直し、リスクアセスメントの継続した実施などを行いました。今後も安全ルールの明確化を進め、労働災害ゼロを目指して取り組んでいきます。(海外グループ会社を除く)

休業災害の発生状況

年度	2010年度	2011年度	2012年度
休業災害発生件数(件)	5	2	6
休業日数(日)	41	31	361
発生場所	リンテック、協力会社	協力会社	リンテック、協力会社

注) 2012年度の報告において、2010年度の休業災害発生件数を3件と記載しましたが、5件の誤りでした。

Close Up


リンテック・コリア社の安全管理

リンテック・コリア社では危険物の安全管理を徹底しており、竣工時から危険物関連の事故ゼロ件を維持しています。2012年11月には危険物安全管理者である張 大中(ジャン・テジュン)係長が、安全管理に対する功績により清州東部消防署から「危険物優秀管理者表彰」を頂きました。今後も強い責任感と高い安全意識を持ち、危険物管理に取り組んでいきます。




「危険物優秀管理者表彰」受賞

*1 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS):事業所における安全衛生水準の向上を図ることを目的とした、事業者の自主的なマネジメントシステム。
*2 安全四原則:リンテックが安全作業推進のために定めている原則。「指差呼称をする」「回転体に手を出さない」「共同作業は合図する」「異常時は機械を止める」の四つ。

 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。技術に親しむ会、CSR説明会/情報セキュリティ教育、Voice マテコ社、Voice リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社、リンテック労働安全衛生方針、リンテック労働安全衛生マニュアルの概要

無災害に向けて

リンテックグループでは、不休災害を含め労働災害のなかった事業所を対象に、連続完全無災害時間*1が累計で50万・75万・100万・125万時間ごとに表彰制度を設けています。また上記とは別に、1年間完全無災害であっても連続完全無災害時間が50万時間に達しない5工場(千葉工場・新宮事業所・小松島工場・伊奈テクノロジーセンター・東京リンテック加工(株))に対しては「1年間完全無災害」の表彰制度を設けています。これらの表彰制度により安全活動への意識を高めています。(海外グループ会社を除く) 



社内表彰を受ける新宮事業所の管理者

連続完全無災害達成時間の状況

事業所	連続完全無災害達成時間(時間)	達成年月
研究所	50万	2012年6月
熊谷工場	75万	2012年7月
吾妻工場	50万	2012年7月
千葉工場	50万	2012年8月
伊奈テクノロジーセンター	75万	2012年9月
新宮事業所	75万	2012年10月
研究所	75万	2012年11月
吾妻工場	75万	2012年11月
三島工場	50万	2013年2月
龍野工場	50万	2013年3月

1年間完全無災害の状況

事業所	達成年月
千葉工場、新宮事業所、伊奈テクノロジーセンター	2012年4月

各生産拠点でトップパトロールを実施

リンテックグループでは、大内社長が生産拠点や研究所を視察するトップパトロールを実施しており、2012年度は14か国、24か所を回りました。国内のパトロールには、生産本部長、環境安全部長、リンテックサービス(株)の社長も同行し、安全管理の徹底を図っています。社長自らが安全面、整理整頓などの5S、職場環境などを確認することで、職場での安全や環境への意識が向上しています。



熊谷工場を視察する大内社長

災害時の危機管理


震災対応指針の配付

震災のリスクを踏まえ、リンテックでは「震災対応指針」を作成しています。2012年度はこの指針をグループ全体で有効に活用するため、安全防災・健康委員会が各事業所へ紹介し、各拠点でのマニュアル作成を促しました。

Close Up

防災訓練

リンテックグループでは、地震などの自然災害や火災などに備え、各事業所でさまざまな訓練を実施しています。大震災を想定した危機管理規程の見直しや災害用備蓄品の準備を進め、リスクの低減に努めています。

例えば2012年6月には、7階建てビルに300人以上が勤務する飯田橋オフィスにおいて、地震によりビルの一部が損壊し、屋外への退去指示が出た場合を想定した避難訓練を実施しました。195人の従業員が避難誘導係の指示に従い避難場所である近隣の運動場へ移動し、避難した人員を災害対策本部へ報告。訓練終了時には、立ち会った地元消防署員のかたから講評を頂きました。災害時に一人ひとりが落ち着いて行動できるよう、今後も訓練を継続していきます。 




飯田橋オフィスでの避難訓練

龍野工場では日ごろから防災訓練を実施しています。たつの防火協会主催「第7回自衛消防協議会」の屋内消化栓の部で優勝し、消火器の部でも敢闘賞を頂きました。今後も訓練により災害に備えるとともに、日ごろの安全作業にも生かしていきます。

龍野工場
製造技術課
山田 貴司



*1 連続完全無災害時間：各事業所で常時働いているリンテックおよび協力会社の従業員を対象にした、労働災害(不休災害、休業災害、労災該当の通勤途上災害)がない労働時間の総累計。

 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
定期安全協議会の開催(熊谷工場)、
有害化学物質漏出事故対処合同消防訓練、2012年度 防災訓練

リンテックグループは、地域や社会に支えられ、その一部であることを認識し、社会との共生を図るためのさまざまな貢献活動を行っています。WEB

継続的被災地支援

リンテックグループでは、東日本大震災からの復興に向けた継続的支援活動として義援金の寄附を行ってきました。加えて2012年度からは、(社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク主催の、被災沿岸部の防潮林再生を目的とした「わたりグリーンベルトプロジェクト」に参加し、従業員が現地でのボランティア活動を行いました。今後もさまざまな形で復興支援活動を継続していきます。



「わたりグリーンベルトプロジェクト」支援活動

障がい者支援

2012年6月、東京ドームで行われたプロ野球「北海道日本ハムファイターズ対東北楽天ゴールデンイーグルス」の試合に、板橋区在住の障がい者のかたとその介護者計130人をご招待しました。本活動は今回で6回目を迎え、観戦後には「ありがとう、楽しかった」「来年もこの催しにぜひ参加したい」など、多くの感謝の言葉と笑顔を頂きました。今後も地域の皆様に喜んでいただける社会貢献活動を継続していきます。



東京ドームでのお出迎え



参加者と交流する大内社長

美化・清掃活動

リンテックグループでは、すべての工場周辺地域の美化・清掃活動を継続的に実施しています。千葉工場では「ごみゼロ運動」として工場のあるみどり平工業団地周辺で、熊谷工場では「荒川河川敷の清掃」として工場周辺の荒川土手で、小松島工場では「リフレッシュ瀬戸内」として横須海岸で、それぞれ清掃活動を行い、リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社では、地元の海の水質浄化活動を行いました。(P31参照)これからも地域の環境美化活動を積極的に実施していきます。WEB



千葉工場での「ごみゼロ運動」

地域安全活動

2012年5月、板橋警察署においてリンテックが会長企業を務める板橋地区暴力団追放連絡会(暴追連)と板橋警察署組織犯罪対策課の共催による暴追連暴対セミナーを開催しました。セミナーには会員企業のほか、坂本 健板橋区長や警察関係者など100人以上が参加しました。また、2012年11月には暴力団追放の街頭キャンペーンを行いました。今後も、暴追連および板橋警察署との連携を一層強化し、暴力団排除活動に取り組んでいきます。

Close Up

リンテック・コリア社での地域社会に向けた活動

リンテック・コリア社では、さまざまな社会貢献活動を行っています。例えば、社内ボランティア団体の「温心会」を通じて、祖孫家庭*2の学生に対し生活費の一部を毎月支援しています。また、工場周辺を毎月清掃し、生活保護が必要なかたがたに暖を取る練炭を年1回プレゼントする活動や、近隣企業とともにお正月や秋夕*3に近隣地域のお年寄りを訪問し果物などをプレゼントする活動を行っています。



お正月のお年寄りへのプレゼント

リンテック・コリア社では、地元の商店街の清掃を毎月行っています。町がきれいになるだけでなく、最近では通りかかった人たちが「きれいになったね」と声をかけてくれるようになりました。商店街のかたがたとの交流も増え、有意義な活動になっています。今後も地域に貢献する活動を継続していきます。

リンテック・コリア社
製造部 製造技術課 代理
宋 尙炫(ソン・サンヒョン)




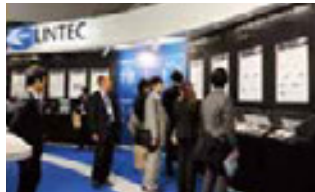
*2 祖孫家庭：祖父母と孫のみで暮らす家庭。
*3 秋夕：朝鮮半島で陰暦の8月15日。祖先祭祀や墓参りをはじめとする行事が行われる祭日。

WEB 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
リンテックグループの社会貢献活動、寺子屋式理科教室出前授業、団体献血、植樹活動、地域の祭事への協賛、地域の祭事への参加、ゴーヤの「みどりのカーテン」で節電、2012年度 美化・清掃活動

社会からの期待を知るためには、ステークホルダーとの継続的なコミュニケーションは必要不可欠です。リンテックグループは、情報発信とともにステークホルダーのかたがたと積極的に対話を図っています。 

お客様 国内外の展示会に出展

リンテックグループでは、より多くのお客様とのコミュニケーションを促進するため、国内外で開催される展示会に積極的に出展しています。2012年度は、計32回の展示会に出展し、リンテックの製品や技術に対する貴重なご意見を頂きました。 



第4回 高機能フィルム展に出展

お取引先 ITCサプライヤーズデイの開催

伊奈テクノロジーセンター(ITC)では、お取引先とのコミュニケーション活動の一環として、年1回お取引先に向けて報告会を開催し、相互理解を図っています。2012年11月は、32社55人に参加いただき、リンテックの業績、開発部・製造部・品質保証部・業務管理部の現状報告と下期に向けた取り組み方針、CSRへの取り組み状況などを説明しました。

地域社会 工場・施設見学の受け入れ


リンテックグループでは、毎年多くの学生、自治体、NPO、地域住民などの工場・施設見学を受け入れています。小学生の社会科見学や環境学習のほか、高校生や大学生を対象に企業説明会なども開催しています。2012年度は4事業所に合計864人が見学に訪れました。




熊谷工場での見学受け入れ

(海外グループ会社を除く) 

マスメディア ニュースリリース・取材対応

リンテックでは、新製品情報やイベント情報などを随時、各メディアにニュースリリースとして発信しているほか、取材や原稿執筆の依頼にも積極的に対応しています。2012年度はニュースリリースが約30件、取材対応・原稿執筆は約70件でした。 

従業員 コミュニケーションマガジンの発行

リンテックグループとステークホルダーをつなぐ身近なツールとして、コミュニケーションマガジン「LINTEC」を日本語版・英語版・中国語(簡体字・繁体字)版で年4回発行し、グループ全従業員、お客様、お取引先、OB、マスコミ、官公庁などに配付しています。また、マテコ社やリンテック・ 코리아社でも、それぞれ独自の社内報を毎月PDF版で配信し、職場の円滑なコミュニケーションに役立っています。 

CSRコミュニケーション

リンテックグループでは、海外グループ会社の所在地言語に翻訳したCSRレポートのPDF版を発行しています。さらに2012年度は、2011年度から実施している海外グループ会社従業員へのCSR説明会を欧米の5社で開催。海外グループ会社の従業員ともCSR活動の取り組みについて認識を共有しました。



リンテック・オブ・アメリカ社でのCSR説明会

株主・投資家 積極的なIR*1活動

リンテックでは、適正株価の形成と企業価値の向上を目指し、さまざまなIR活動を実施しています。国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行い、海外機関投資家に対しては、電話会議などに加え、証券会社主催のIRイベントへの参加や、継続的な海外投資家訪問を行っています。また、個人投資家・株主の皆様への情報提供については、IRサイトの充実に努めるとともに、株主通信誌を四半期ごとに発行しています。同誌では毎年、読者アンケートを実施しており、寄せられた声を誌面の企画やIR活動に生かしています。




<http://www.lintec.co.jp/ir/>




北米での投資家訪問

*1 IR: Investor Relations (投資家向け広報)の略称。企業が株主や投資家に向けて、経営や財務、業績などの企業情報を提供する活動。

 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
活動に対する主な表彰、2012年度に出展した主な展示会、
2012年度工場・施設見学の受け入れ、テレビ局からの取材への対応(熊谷工場)、
国外6言語でのCSRレポート

リンテックグループは、国際標準規格であるISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築しています。「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに、さまざまな取り組みを推進しています。

リンテックグループ品質・環境方針

全リンテックグループ*2では、ステークホルダーからの品質・環境に対する期待にこたえるため、「リンテックグループ品質・環境方針」に基づいた、さまざまな活動を進めています。この方針は、品質と環境を統合したグローバルな活動を推進するものとして、全従業員が共有する重要な礎になっています。

Close Up

環境マネジメントシステム統合認証の取り組み

リンテックグループでは、2008年10月、本社、国内10工場、研究所および東京リンテック加工(株)で統合認証を取得しました。また、海外グループ会社においてもグローバル統合認証取得*3を進め、2013年1月にリンテック・シンガポール社とマティコ社を含め合計7社の統合を完了しました。引き続き、グローバルな環境マネジメント体制の構築を目指し、海外グループ会社のグローバル統合認証取得を進め、グループ一体となって環境保全活動を積極的に進めていきます。

各サイトの協力で支えられ、統合認証を取得

2013年1月にリンテック・シンガポール社はISO14001グローバル統合認証を取得しました。対象組織の国・地域により法規制が異なるため困難もありましたが、各サイトからの協力で支えられました。これからも環境保全活動を推進していきます。

リンテック・シンガポール社
粘着製品グループ 業務課長補佐

May Lee(メイ・リー)



内部環境監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用や各サイトにおける運用レベルの向上は、海外サイトを包含したグローバルな管理を進めるうえで非常に重要な要素となっています。リンテックでは、この“運用”の充実を図るため、サイト内部監査およびサイト相互監査を実施しています。さらに、サイト相互監査を実施する主任監査員*4養成にも力を入れており、2012年度は21人を養成し累計148人となりました。



龍野工場でのサイト内部監査

環境コンプライアンス

全リンテックグループでは数多くの環境関連法令を遵守しています。海外および国内各サイトでは、環境管理部門が各自治体の条例を含めた法令にかかわる改定状況の監視や、サイト内の法令遵守状況を確認しています。法令遵守の確認作業は、環境マネジメントシステムに取り込み、定期的を実施しています。なお、2010年度から2012年度までの過去3年間において、重大な違反はありませんでした。

生物多様性保全のための取り組み

近年、自然環境などの破壊により生態系が失われているため、生物多様性の危機が叫ばれています。リンテックでは、ISO14001の環境方針に“生物多様性の保全”を盛り込み、従業員に向けた啓発活動を継続して行っています。環境・安全インフォメーションを通じた生物多様性保全についての情報発信や国内各サイトにおける社内教育など、具体的な活動計画を立て実施しています。伊奈テクノロジーセンターでは、2013年3月、自然体験会に26人の従業員とその家族が参加しました。これらの活動を継続的に実施し、生物多様性保全への意識の向上に努めていきます。



埼玉県自然学習センター・北本自然観察公園にて実施された自然体験会

*2 全リンテックグループ：リンテック(株)および国内・海外グループ会社。なお「環境報告」では報告対象範囲が「企業統治」「社会性報告」と異なります。P3の対象範囲とその表記をご参照ください。

*3 グローバル統合認証取得：世界中にある複数の会社・事業所を一つの組織体としてまとめ取得する、ISO14001の認証。

*4 主任監査員：サイト相互監査実施の資格を持つ者。

地球温暖化防止

リンテックグループでは、エネルギー使用量やCO₂(二酸化炭素)排出量の削減に向けた取り組みを行っています。また、ものづくりを担う企業の責任として、環境負荷低減に役立つ製品の開発に力を注いでいます。

製造における取り組み

省エネルギー法への対応状況

国内リンテックグループ*1全体でのエネルギー使用量は、原油換算で年間1,500kℓを超えています。そのため「エネルギーの使用の合理化に関する法律(略称:省エネルギー法)」の規程に基づき、特定事業者の指定を受け、エネルギー原単位を年1%改善することが求められています。

2012年度における国内リンテックグループの省エネルギー活動は、空調電力削減やLED照明採用の拡大、排熱ロスの低減や排熱回収利用、生産設備の不要時停止などによる電力削減に努めました。

省エネルギー推進委員会

2012年7月、国内リンテックグループのエネルギー管理の活動組織である省エネルギー推進委員会に、工場長・工場長代理クラスを委員として加え、製造現場の隅々まで目が行き届き、エネルギー管理活動を推進できる体制としました。2012年度は、委員会で夏場の電力量や燃料使用量などのエネルギー削減対策を討議し、各事業所で省エネルギー活動の改善に向けた取り組みを進めています。



新宮事業所での省エネルギー推進委員会の現場パトロール

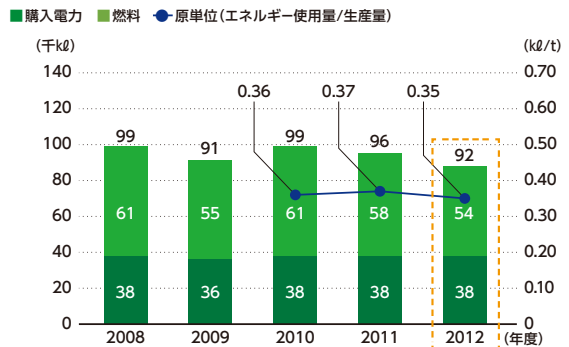
埼玉県地球温暖化対策推進条例*2への対応

埼玉県地球温暖化対策推進条例は、2013年3月で運用開始から3年が経過しました。熊谷工場では、継続的なCO₂排出量の削減活動に取り組んでいます。2012年度、熊谷工場内に完成した新工棟はプラント全体がクリーンルームで構成されており、空調設備の外気取り入れに地下水を利用することで、予熱・予冷をし、空調エネルギー削減による省エネルギー化に貢献しています。また、2012年度は洋紙の製造現場にエネルギー消費量の表示モニターを設置するなどの「見える化」を行うことで、現場での省エネルギー活動の活性化につなげています。

エネルギー総使用量・CO₂排出量

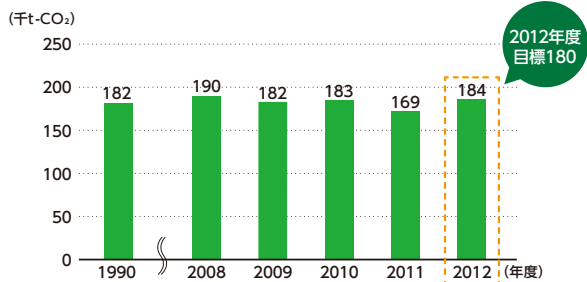
国内リンテックグループにおける2012年度のエネルギー総使用量(原油換算)は、2011年度に比べ3.9%減少し、92千kℓとなりました。生産計画の調整による夏場の電力ピーク抑制や排熱回収利用などの省エネルギー活動の成果が表れました。また、エネルギー原単位は2011年度より0.02kℓ/t減り0.35kℓ/tに改善しました。CO₂排出量は184千tとなり、目標排出量180千t以下は達成しませんでした。排出係数の変動が要因です。2013年度は、2012年度原単位比で、CO₂排出量は1.6%、電力使用量は0.2%の改善を目指しています。

エネルギー総使用量(原油換算)



注) 燃料とは、灯油、A重油、LNG、LPG、都市ガスです。

CO₂排出量



- 注) 1.CO₂排出量は、電力・燃料使用量におおののCO₂排出係数を乗じて算出しています。
 2.CO₂排出係数は、2005年度以前は地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条第1項で定める排出係数の2002年12月改正値を使用しています。2008年度は、同施行令で定める排出係数の2006年3月改正値を使用しています。また、購入電力の使用にかかる排出係数には、当該施設に電力を供給している電力会社の実排出係数を使用しています。2009～2012年度は、同施行令で定める排出係数の2010年3月改正値を使用しています。また、購入電力の使用にかかる排出係数には、当該施設に電力を供給している電力会社の実排出係数を使用しています。
 3.上記排出量は、化石エネルギー起源の燃料によるCO₂排出量です。

*1 国内リンテックグループ:リンテック(株)およびリンテック(株)の営業拠点、東京リンテック加工(株)、大阪リンテック加工(株)、プリンテック(株)、リンテックサービス(株)、リンテックコマース(株)、(株)レンリ。

*2 埼玉県地球温暖化対策推進条例:埼玉県において事業所などの地球温暖化に対する取り組みを定めた条例。

太陽光発電

リンテックでは、太陽光発電システムを本格導入しました。2013年1月から、土居加工工場全工棟の屋根に設置した出力約1,000kWの太陽光発電システムが稼働しました。2013年3月には、吾妻工場にも出力約500kWの太陽光発電システムを設置、稼働しています。これは、両工場合わせ、CO₂削減量換算で年間約500t-CO₂/年に該当します。 [WEB](#)



土居加工工場に設置された太陽光パネル (約10,000㎡)



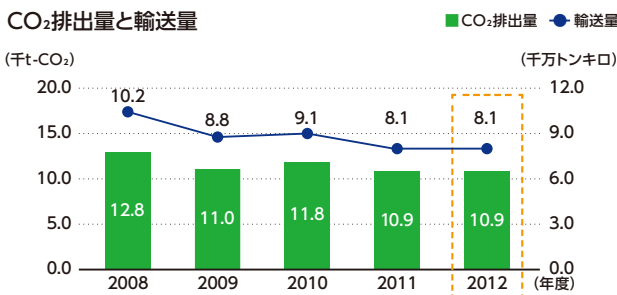
吾妻工場に設置された太陽光パネル (約5,000㎡)

物流における取り組み

リンテックは物流・運輸部門を保有していませんが、省エネルギー法の定める特定荷主(委託貨物輸送量3,000万トンキロ/年以上)に該当します。同法では特定荷主にも輸送にかかわるエネルギー効率の向上を求めており、これに対応するための計画を提出(年1回)しています。2012年度の輸送によるCO₂排出量は10.9千tで、前年度と同等でした。エネルギー使用量は4,096kl(原油換算)で前年度比で約0.3%増加し、エネルギー使用量原単位(売上高当たり)は0.0263kl/百万円で前年度比で約4.4%増加しました。原単位の増加は、売上高が前年に比べ約4%減少したためです。今後も地球温暖化防止の観点から、輸送効率向上を継続して進めます。 [WEB](#)



三島工場での輸送頻度を減らすための取り組み



*3 LCA: →P10に記載

*4 半導体ウェハダイシング工程:シリコンなどの素材でつくられたインゴット(ウェハ)を切り出しチップ化する工程。

製品開発における取り組み

環境配慮型製品のガイドライン策定と運用

リンテックでは、新規製品開発について2010年2月に環境配慮型製品のガイドラインを策定しました。設計段階においてLCA*3を参考にし、原材料の資源調達から製品の製造・廃棄までのライフサイクルにおける環境負荷を評価しています。2012年度は、ガイドラインに基づき30件(目標8件)の開発を行いました。今後も、このガイドラインに沿った環境負荷の少ない製品開発を推進していきます。 [WEB](#)

Close Up

環境負荷低減に役立つ製品の開発

リンテックグループでは、環境・エネルギー分野を製品開発の重点テーマの一つと位置づけています。主な製品として、優れた日照調整効果で節電・省エネルギーに貢献するウインドーフィルムや、太陽電池の耐久性を高めるバックシートなどがあります。今後も環境配慮型製品や次世代型太陽電池向け新規部材など、環境負荷低減と省エネルギーに役立つ製品の開発に力を注いでいきます。

LED UV照射装置「RAD-2100m/12」

リンテックでは半導体ウェハダイシング工程*4で使用されるUV硬化型テープおよびUV照射装置を製造・販売しています。LED UV照射装置「RAD-2100m/12」は、従来の高圧水銀UVランプ照射装置に比べ、消費電力削減率約70%と大幅な節電を可能としました(当社比)。また、LED光源は長寿命のためランプ交換頻度の低減による廃棄物発生量の削減が見込め、重金属である水銀も使用されていないことから環境に配慮した仕様になっています。UV-LEDランプが市場に登場したのを受け、省エネルギー効果を高めるために従来のUV照射装置へ応用し、2012年8月から販売をスタートしました。利便性ととも環境負荷低減に貢献する製品をお客様に提供していきたいと考えています。



RAD-2100m/12

[WEB](#) 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
リンテックグループ品質・環境方針、吾妻工場における太陽光発電の事例、CO₂排出量削減の取り組み/LNGへの燃料転換/土居加工工場、物流におけるエネルギー使用量、環境負荷低減に役立つ製品

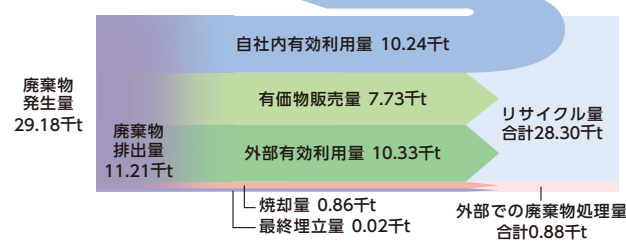
廃棄物・用水使用量の削減

リンテックグループでは、循環型社会の実現に向け、資源の有効利用や廃棄物の削減を行っています。また、水についても、節水と排水水質の改善に努めています。

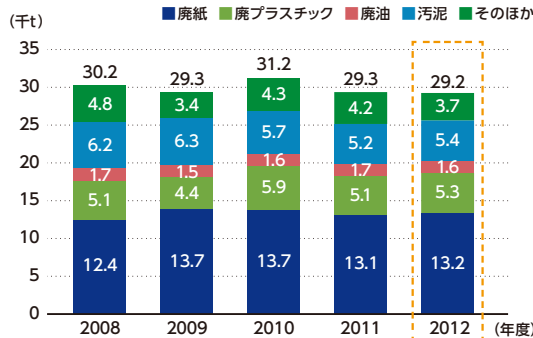
廃棄物の発生量と有効利用量

リンテックにおける2012年度の製造ロスを含めた廃棄物発生量は29.18千tで、生産量の減少と生産歩留まり向上により前年度から約0.1千t減少しました。廃棄物排出量(廃棄物発生量-自社内有効利用量-有価物販売量)は11.21千tで、2011年度から約4.1%減少しました。このうち、10.33千tは外部で有効利用され、それ以外の0.88千tは廃棄物処理業者に委託し、適正に焼却処分(0.86千t)、埋立処分(0.02千t)しました。2012年度の最終埋立比率*1は約0.07%となり、目標である0.2%以下を達成しました。2007年度から引き続きゼロエミッション(リンテックでは、最終埋立比率が1%以下であることが基準)を達成しています。今後は、ゼロエミッションの維持はもちろんのこと、廃棄物の最終埋立量のさらなる削減を推進します。2013年度の廃棄物発生量は、2012年度発生量に対して0.1%の減少を目指しています。

廃棄物の流れ (2012年度)



廃棄物発生量



3Rの取り組み

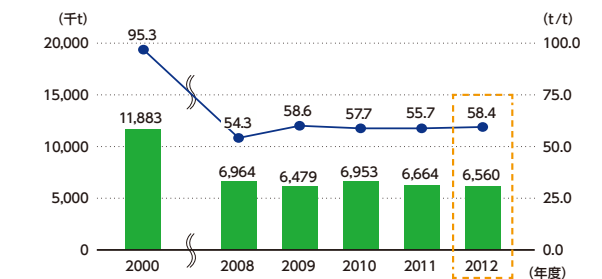
リンテックグループでは、各工場での歩留まり向上により廃棄物の削減を図り、リデュースに取り組んでいます。また、リユースの活動として、ロール状製品の巻芯や製品の運搬に使用されるプラスチックパレットの一部を回収し、再度利用し

ています。さらに、マテリアルリサイクル*2として古紙などの再利用、サーマルリサイクル*3として紙系廃棄物の固定燃料化などにも取り組んでいます。WEB

用水使用量と節水対策

リンテックにおける2012年度の用水使用量は7,143千tでした。このうち約92%を製紙部門がある熊谷工場と三島工場で使用しています。両工場の2012年度における用水使用量は6,560千tとなり、前年度比で約2%減少しました。これは、生産量の減少ならびに用水使用量の削減効果によるものです。また、2012年度における両工場の用水原単位(紙生産量当たり)は58.4t/tで、2011年度と比較し2.7t/tの増加となっています。節水対策としては、製紙部門において各工程で用水使用量を削減しています。また漏水対策を施し、用水の使用量削減に努めています。さらに、回収水の再利用による用水と排水の削減を図っています。2013年度の用水使用量は、2012年度の前単位比で1.7%の改善を目指しています。

用水使用量(熊谷工場・三島工場)



排水量削減と排水水質の改善

リンテックにおける2012年度の排水量は6,857千t/年でした。その約93%(約6,369千t)が熊谷工場と三島工場からの排水となっています。製紙工程における排水水質の維持と向上のため、歩留まり向上剤の変更によるSS*4の低減や、クリーナーのリジェクト管理による原料流出量の減少に努めています。また、COD*5や窒素などの水質管理においては、環境基準値よりも厳しい社内基準を設定し、管理を行っています。



三島工場の排水処理設備

*1 最終埋立比率: 次式で求められる数値。最終埋立比率=最終埋立量/廃棄物発生量×100

*2 マテリアルリサイクル: 古紙を再生紙の原料に、空き缶を金属材に、ペットボトルを化学繊維材料にするなど、廃棄物を原料として再利用。サーマルリサイクル以外のリサイクル。

*3 サーマルリサイクル: 廃棄物を単に焼却するのではなく、熱や電力として回収したり、燃料にするなど、エネルギーとしての再利用。

*4 SS: Suspended Solid(浮遊物質)の略称。水中に懸濁し、水の濁りの原因となる物質。

*5 COD: Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略称。水中の被酸化性物質を酸化するために必要な酸素量。

*6 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出把握管理促進法に基づく化学物質の排出移動量届出制度)の略称。化学物質の排出量・移動量に関するデータを把握・集計し、公表する仕組み。

*7 PCB: ポリ塩化ビフェニルの略称。(PCBを含む廃棄物については、PCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃

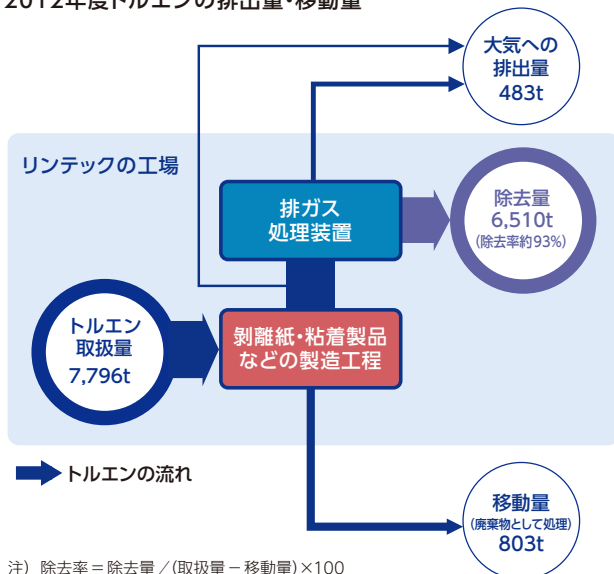
環境負荷化学物質の削減

リンテックグループでは、国内外における関連法令や各種規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。

PRTR*6への対応

リンテックが2012年度に届け出たPRTR対象物質は8物質で、総取扱量は7,888tでした。取扱量が最も多かった物質はトルエンで、その取扱量は7,796tとなり、前年取扱量(8,585t)より789t減少しました。トルエンの大気への排出量は483tで2012年度排出量(511t)より28t減少し、移動量は803tで前年度(586t)より217t増加しました。

2012年度トルエンの排出量・移動量



PCB*7の適正管理

リンテックでは、PCBを含む廃棄物を適正に保管・管理しています。保管台数38台のうち10台は、低濃度廃棄物(5台)と蛍光灯安定器(5台)であり、法令に基づき、厳重に管理・保管しています。

([CSRLレポート2012]において報告した龍野工場のPCB廃棄物は、調査の結果、5台が蛍光灯安定器と判明しました。)

VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量削減

無溶剤化率の推移

リンテックでは有機溶剤使用量の削減を図るため、剥離紙に用いる剥離剤と印刷関連粘着製品に用いる粘着剤の無溶剤化に取り組んでいます。2012年度の剥離紙の無溶剤化率

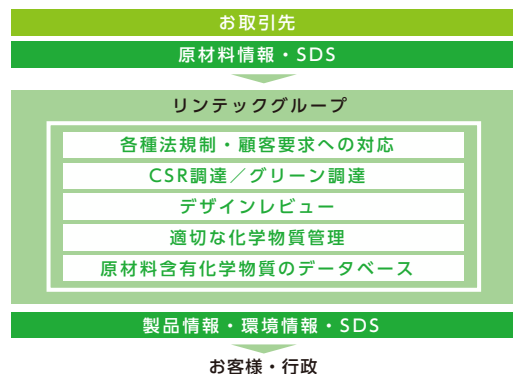
(生産量ベース)は53%、印刷関連粘着製品の無溶剤化率(販売量ベース)は68%となっています。VOCの大気排出量削減は、製品設計と排ガス処理設備の両面から対策を推進しました。無溶剤化へ切り替え可能な製品は、主要なものは完了しており、排ガス処理装置の設置も完了していますが、引き続き、無溶剤化率の数値管理を行い、環境負荷低減を進めていきます。

化学物質管理およびEUにおける各種規制への対応

リンテックでは、原材料について環境負荷物質含有調査を実施しており、必要な情報についてはお客様にお伝えしています。2012年3月には、規制対象となる化学物質の増加に伴い「環境負荷物質含有調査対象一覧表」を更新し、適切に管理しています。

製品については労働安全衛生法に基づき、対象製品におけるSDS*8のGHS*9対応への準備を進めています。また、環境規制が厳しくなる欧州に向けても各種規制への対応準備を進めています。REACH規則*10において、情報伝達の義務があるSVHC(高懸念物質)の認可対象候補物質は2013年6月に、新たに6物質が確定され、合計で144物質となりました。また、RoHS指令*11や有機スズ化合物規制*12などで規制されている物質については、禁止物質・使用制限物質を定めています。2012年11月にはデンマークで「フタル酸エステル規制」が公布され、2015年12月1日から一部製品に適用されます。環境に配慮した対応を行っていくため、さらに製品含有化学物質の管理を強化していきます。

製品情報提出の流れ



※8 SDS: Safety Data Sheetの略称。化学物質の成分や性質・毒性・取り扱い方などに関する書類。
 ※9 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicalsの略称。世界的なルールに従って、化学物質を危険有害性の種類と程度により分類し、ラベル表示や安全データシートを提供するシステム。
 ※10 REACH規則: →P17に記載 ※11 RoHS指令: →P17に記載

*12 有機スズ化合物規制: EUでは以前から有機スズ化合物を規制していたが、2009年6月に製品に含まれる有機スズ化合物の規制をさらに強化し、2010年7月からは随時施行。

以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
 3Rの取り組み(リデュース、リユース、リサイクル各事例)、水使用から排水までの行程、熊谷工場・三島工場排水水質、2012年度 PCBの適正保管・管理状況、災害や化学物質の漏洩事故などを想定した訓練

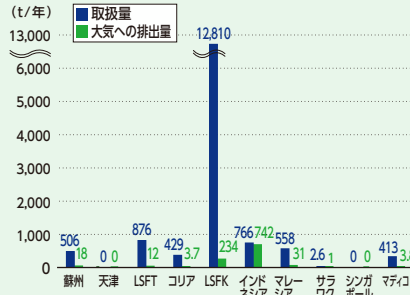
海外グループ会社10社の環境保全活動

リンテックグループでは、グローバル企業としての責任を果たすために、海外グループ会社における環境保全活動にも力を注いでいます。

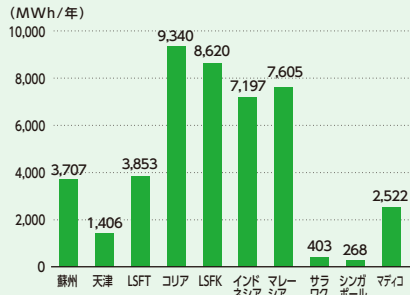
2012年 環境パフォーマンスデータ

海外グループ会社10社における2012年の環境パフォーマンスデータは以下になります。
なお、集計期間は2012年1月1日から2012年12月31日までとしています。

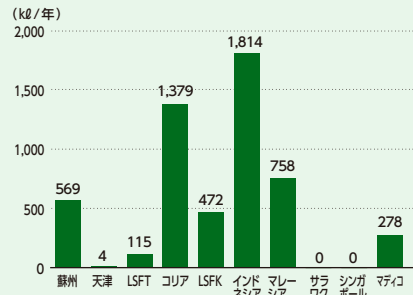
VOC取扱量・排出量



電力使用量



燃料(軽油/天然ガス)使用量(原油換算)



注) 1. VOCは、トルエン、メチルエチルケトンを対象としています。2. 燃料使用量の原油換算に用いた各燃料の発熱量は、省エネルギー法施行規則第4条に規定されている数値を使用しています。
3. LSFT:リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(台湾)社 LSFK:リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(韓国)社

琳得科(蘇州)科技有限公司

現在、建物内部の室温上昇防止、冷房負荷の削減および建物の保護を目的に複数の遮熱塗装の実地テストを実施しており、2013年度も第1工棟への施工を計画しています。これにより高い省エネルギー効果が期待できるとともにCO₂排出量削減にもつながります。



遮熱塗装の実地テスト

●会社概要

所在地：中国 江蘇省蘇州新区
従業員数：221人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
印刷材・産業工材および
洋紙・加工材関連製品の製造販売

琳得科(天津)実業有限公司

全従業員にリンテックグループのCSR経営の浸透を図るための勉強会を開催しています。2012年度は、「CSRとは何か」について実施し、環境対応がCSR活動の重要な取り組みであることを学びました。今後も継続的に学習していきます。



2012年4月CSR勉強会

●会社概要

所在地：中国 天津市南開区
従業員数：224人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
印刷材・産業工材関連製品の
製造販売

リンテック・スペシャリティィー・フィルムズ(台湾)社

2010年度からVOC自動監視測定装置を導入し、行政院環境保護署へ年1回の報告を継続実施しています。また、生産工程での歩留まり向上による廃棄物発生量の削減、分別による再資源化を実施。2012年度は照明のLED化を進め、電力使用量削減に取り組みました。



オフィスの照明をLED化

●会社概要

所在地：台湾 台南市善化区
従業員数：92人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・コリア社

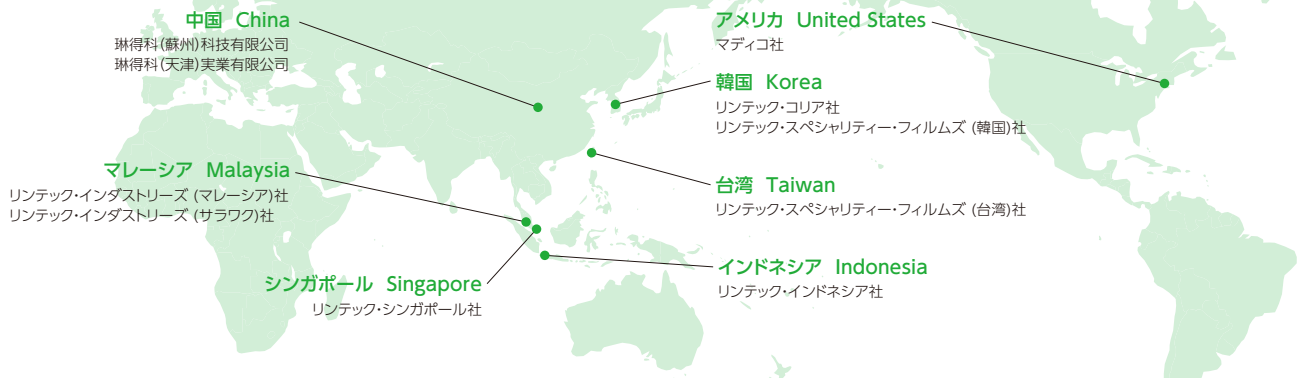
リンテック・コリア社では、2012年5月にエネルギー消費量が多い空調機(4台)に高効率インバーターを設置し循環風量の調整を行うことで、蒸気や電力の使用量を削減しました。2013年は空調機13台にインバーターを設置し、さらなる省エネルギー活動を継続しています。



高効率インバーターを設置した空調機

●会社概要

所在地：韓国 忠清北道清原郡
従業員数：71人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
電子・光学関連製品の製造販売



リンテック・スペシャルティ・フィルムズ(韓国)社

2012年1月から生産工程において排出される廃棄物だけではなく、事務室から排出される生活系ゴミの分別活動を実施しています。この活動は、企業の社会的な責任として会社から排出されるゴミの再利用率を高めることを目的としています。



ゴミの分別活動

●会社概要

所在地：韓国 京畿道平澤市
従業員数：119人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・インドネシア社

リンテック・インドネシア社では、2012年4月から使用済み用紙のリサイクル活動を始めました。使用済み用紙を古紙再生業者へ持ち込み、再加工されたファイルボックスなどを事務所で使用しています。このような身近な活動を通じて、従業員の環境活動意識を高めていきます。



使用済み回収用紙にて再生されてできたファイルボックス

●会社概要

所在地：インドネシア 西ジャワ州ボゴール
従業員数：346人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
印刷材・産業工材関連製品の製造販売

リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社

2012年4月に海の水質浄化を目的として、「水質浄化だんご」をつくり、海へ投入しました。このだんごにはヘド口を分解する効果のある有用微生物群*が含まれています。今後も水質保全に対する理解を深め、地域との共存共栄を目指していきます。



「水質浄化だんご」による水質保全活動

●会社概要

所在地：マレーシア ペナン州
ブキ・メルタジャム
従業員数：88人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・インダストリーズ(サラワク)社

リンテック・インダストリーズ(サラワク)社では、担当者の強い指導力のもと、2012年11月にISO14001の単独認証取得を実現しました。今後、2013年のグローバル統合認証取得を目標とし、さらなる環境保全への取り組みを進めていきます。



ISO14001認証取得のための講習

●会社概要

所在地：マレーシア サラワク州クチン
従業員数：27人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
電子・光学関連製品の製造販売

リンテック・シンガポール社

リンテック・シンガポール社では、2013年1月にリンテックグループの営業拠点として初めてISO14001のグローバル統合認証を取得しました。今後も電力使用量の削減や材料加工時の廃棄物発生量の削減を行い、環境配慮への意識を高めていきます。



ISO14001認証取得推進メンバー

●会社概要

所在地：シンガポール サイバーハブ
従業員数：85人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
印刷材・産業工材および
電子・光学関連の製造販売

マディコ社

マディコ社では、2013年1月にISO14001のグローバル統合認証を取得しました。また、新たに環境マネジメントシステムの概念を全従業員に伝えるための教育を実施しました。この取り組みは、従業員の環境意識の向上につながりました。



ISO14001認証のための監査チーム

●会社概要

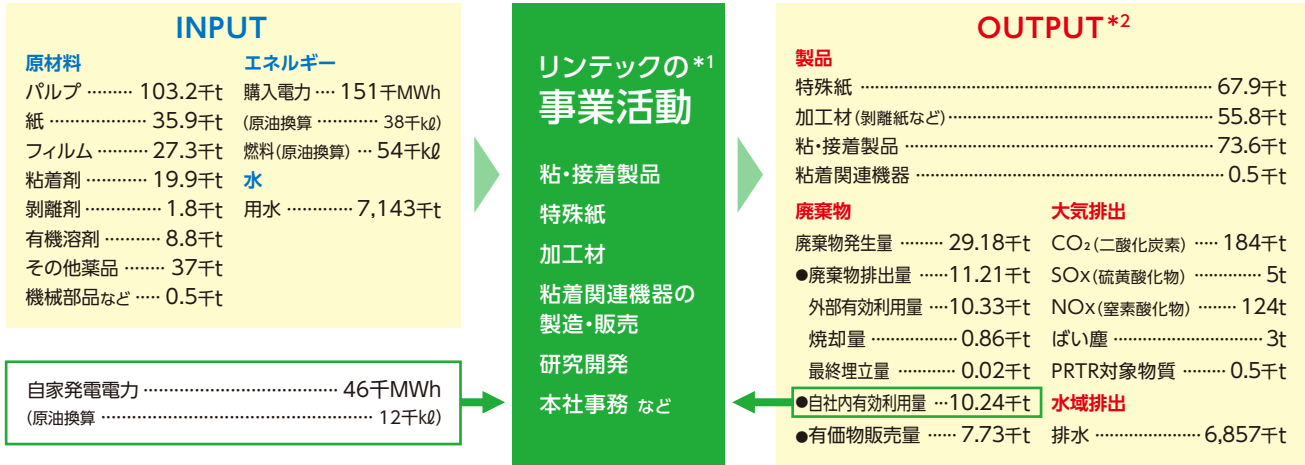
所在地：アメリカ マサチューセッツ州
ウーバン
従業員数：295人
(2012年12月31日現在)
主な事業内容：
印刷材・産業工材関連製品の製造販売

* 有用微生物群：土壌改良用として開発された微生物資材。乳酸菌、酵母、光合成細菌を主体とする微生物の共生体。


リンテックと環境のかかわり

リンテックグループでは、粘・接着製品や特殊紙、加工材、粘着関連機器の開発・製造・販売を行っています。これらの事業活動に伴って環境中に排出する廃棄物やCO₂、トルエンなどのPRTR対象物質、排水などによる環境負荷の低減を図るため、生産の効率化や製造方法の改善などに取り組んでいます。

2012年度 マテリアルフロー(国内のみ対象)



環境会計

リンテックでは、環境会計によって環境保全コストおよび効果の把握に努め、環境保全活動を効果的かつ効率的に推進しています。 

集計の考え方

- 集計範囲: リンテック(株)および東京リンテック加工(株)とし、そのほかの関係会社は含んでいません。
- 集計対象期間: 2012年4月1日~2013年3月31日
- 参考ガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

2012年度 環境保全コスト

(単位: 百万円)

分類	対象となる設備	投資額	主な取り組みの内容	費用額	
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト				
	a. 大気汚染防止	排ガス処理設備	121	大気汚染防止設備維持管理	592
	b. 水質汚濁防止	排水処理設備	32	水質汚濁防止設備維持管理	91
	c. 公害防止	-	-	スラッジ処理	19
	② 地球環境保全コスト				
	a. 地球温暖化防止	燃料転換関連設備	12	燃料転換	192
b. 省エネルギー	コージェネレーション設備・太陽光発電システム	1,319	自家発電設備維持管理	543	
③ 資源循環コスト					
	a. 資源の効率的な利用	損紙処理設備など	81	古紙処理設備維持管理	296
b. 廃棄物の減量化・削減・リサイクル	製紙スラッジ乾燥装置	24	焼却炉ボイラ設備維持管理、廃棄物処理	399	
2. 上・下流コスト	① 副資材の回収・再生・再使用	-	-	パレット、紙管の回収・再生・再使用など	19
	② グリーン調達・グリーン購入	-	-	環境配慮型事務用消耗品の購入	4
3. 管理活動コスト	① 環境教育	-	-	セミナー、講習会への参加など	1
	② 環境負荷の監視・測定	大気・水質の監視・測定装置	0	製品、大気、水質の分析	27
	③ 環境管理システムの構築、認証取得	-	-	ISO14001審査、森林認証	4
	④ 環境保全対策組織運営	-	-	環境保全の運営	312
	⑤ 環境情報開示	-	-	CSRLレポート作成、エコプロダクツ出展など	22
4. 研究開発コスト	-	-	環境保全に関する研究開発	791	
5. 環境改善コスト	-	2	構内美化	29	
6. 環境損傷対応コスト	-	-	汚染負荷量賦課金の負担	19	
合計	-	1,591	-	3,360	

注) 排ガス処理設備投資額には、予備品・雑工事費を含みます。

*1 INPUTやOUTPUTの数値は営業拠点も含めて算出しています。
*2 OUTPUTには内販は含んでいません。

 以下の情報はCSRサイトで詳細をご覧ください。
2012年度マテリアルフロー詳細、環境保全効果

第三者意見

リンテックグループCSRレポート2013を、過去のレポートとも比較しながらじっくりと拝読させていただき、今までの取り組みの継続性が担保されていることを確認するとともに、地道に着実に前進する企業風土を今年もまた感じることができました。

CSR経営は、トップダウンのコミットが不可欠です。なぜならCSRは、各部署単位の部分最適ではなく、全社が一丸となつてはじめて意味を持つ全体最適の活動だからです。大内社長のメッセージは、至誠を「守り」、創造を「攻め」と明確に位置づけ、平易な言葉で、ステークホルダーに対しリンテックグループの企業姿勢を語っており、好感が持てました。

また、昨年の私からの提言を踏まえ、社内で攻めのCSRを議論するCSR懇談会を立ち上げられたのも、適切なアクションと思われまふ。将来的にはこれをグローバルに展開され、ここからボトムアップの「創造」が生まれることを期待しています。至誠と創造とが具現化した社会とはどのような社会なのか、それは持続可能な社会か、そうした大きな社会像を描き、議論をさらに深化させていっていただきたいと思ひます。

レポートは、それぞれの現場で働く社員の顔が見え、客観的な記述に徹しており、全体のトーンとしてよいと思ひます。

ジャパン・フォー・サステナビリティ
多田 博之氏

非営利組織ジャパン・フォー・サステナビリティの理事長であり、法政大学客員教授、東北大学大学院環境科学研究科教授、各種官庁の委員などを務める。



PDCAサイクルをどう回していくかが肝要ですが、それには自分たちの計画と実行・結果を「評価」するモノサシが必要です。12～13ページには活動テーマごとの目標が掲げられていますが、定量化があまりなされていません。ここはぜひ社内で議論を尽くし、評価指標を精緻化し、PDCAのチェックに実体感を持てるよう、深堀していただきたいところです。

昨今の日本におけるゲリラ豪雨の頻発等を見るにつけ、気候変動はすでに世界の各所で顕在化しており、猶予のないグローバルな課題です。CO₂削減に関しては、短期と中期の総量削減の確たる目標を掲げ、優先度を上げて取り組んでいただきたいと願ひます。また、32ページのマテリアルフローと環境会計など、結果に対するコメントがないために、社外のステークホルダーは数字の持つ意味を理解することが困難です。これは一例ですが、「読者目線」に立った記述の仕方も一つの課題として、次年度以降につなげることが大切です。

第三者意見を受けて

2012年版に引き続き多田様から第三者意見を頂戴し、当社の企業風土でもある地道な取り組みについて過大なご評価を頂きありがとうございます。これらのご意見を真摯に受け止めて積極的にCSR経営を推進してまいります。持続可能な社会づくりのために、当社グループが一体感を持ってCSR活動に取り組み、その活動を従業員に実感してもらうためにも、分かりやすい指標を示した活動を検討していきます。

また、ご指摘のあった環境目標について、2013年版で2014年の単年度目標を開示しましたが、2014年版

では三か年の中期目標を開示し達成に向けた取り組みを進めていきます。さらに、報告内容については冊子とウェブサイトを併用しながら、ステークホルダーの立場に立った記述を心掛け説明不足が発生しないようにします。

今後も、社是「至誠と創造」が当社グループの根幹にあることを全従業員と共有し、持続的な活動に結び付けてまいります。

代表取締役社長
社長執行役員 大内 昭彦

編集後記

トップメッセージでは、社是「至誠と創造」がCSR精神であり、「至誠」が守り「創造」は攻めであることに触れています。また、今回の特集では「本業を通じたCSRの実践」として、継続的に取り組んでいる環境負荷低減に向けた「ものづくり」について紹介し、開発、製造、品質と経営の立場からこのテーマについて振り返りました。持続可能性を踏まえ、環境と社会の両面に配慮した「ものづくり」を推進し、社会的責任を果たしていきます。



「リンテックグループCSRレポート2013」
制作プロジェクトメンバー

本報告書の内容に関するご意見、ご質問などがございましたら、
下記までお問い合わせください。

リンテック株式会社 CSR推進室

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
TEL:03-5248-7711 FAX:03-5248-7760
E-mail:csr@post.lintec.co.jp

本報告書はインターネットでもご覧いただけます。
URL <http://www.lintec.co.jp/csr/>



植物インキを使用しています。

当社高級印刷用紙 [Nプレミアムステージ] ホワイトを使用しています。

13.08.6500 1110